参考資料

「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」
対象団体の個別資料（評価シート）

― 目次 ―

●	（公財）札幌国際プラザ	（総）交流課）	：	P. 1
●	（一財）札幌市職員福利厚生会	（総）職員健康管理課）	：	P. 3
●	札幌総合情報センター（株）	（総）システム調整課）	：	P. 5
●	札幌丘珠空港ビル（株）	（政）交通計画課）	：	P. 7
●	（公財）パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	（市）文化振興課）	：	P. 9
●	（公財）札幌市芸術文化財団	（市）文化振興課）	：	P. 11
●	（一財）札幌市体育協会	（ス）企画事業課）	：	P. 13
●	（一財）さっぽろ健康スポーツ財団	（ス）施設課）	：	P. 15
●	（株）札幌ドーム	（ス）施設課）	：	P. 17
●	（公財）さっぽろ青少年女性活動協会	（子）子ども企画課）	：	P. 19
●	（公財）札幌市中小企業共済センター	（経）経済企画課）	：	P. 21
●	（一財）さっぽろ産業振興財団	（経）経済企画課）	：	P. 23
●	（株）札幌都市開発公社	（経）商業・金融支援課）	：	P. 25
●	（株）札幌花き地方卸売市場	（経）経済戦略推進課）	：	P. 27
●	（一財）札幌産業流通振興協会	（経）経済戦略推進課）	：	P. 29
●	（一財）札幌勤労者職業福祉センター	（経）雇用推進課）	：	P. 31
●	（株）札幌振興公社	（経）観光・MICE推進課）	：	P. 33
●	（株）札幌リゾート開発公社	（経）観光・MICE推進課）	：	P. 35
●	（一財）札幌市環境事業公社	（環）総務課）	：	P. 37
●	（株）札幌エネルギー供給公社	（環）エコエネルギー推進課）	：	P. 39
●	（株）北海道熱供給公社	（環）エコエネルギー推進課）	：	P. 41
●	（公財）札幌市公園緑化協会	（建）みどりの推進課）	：	P. 43
●	（一財）札幌市下水道資源公社	（下）経営管理課）	：	P. 45
●	（株）札幌副都心開発公社	（都）総務課）	：	P. 47
●	（一財）札幌市住宅管理公社	（都）総務課）	：	P. 49
●	（一財）札幌市交通事業振興公社	（交）総務課）	：	P. 51
●	（一財）札幌市水道サービス協会	（水）企画課）	：	P. 53
●	（公財）札幌市防災協会	（消）総務課）	：	P. 55
●	（公財）札幌市生涯学習振興財団	（教）生涯学習推進課）	：	P. 57
●	（公財）札幌市学校給食会	（教）保健給食課）	：	P. 59

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（公財）札幌国際プラザ	所管課（記入者）	総務局国際部交流課 担当　伊藤　　電話　011-211-2032
基本財産	519,000千円	本市出資額	400,000千円　（出資割合　77.1%　）
設立年月日	平成3年7月31日	出資年月日	平成3年7月31日
設立経緯	昭和62年に、札幌の国際化を推進する組織として、任意団体札幌国際交流プラザを開設。事業の拡大とともに、運営の安定化を図るため、平成３年７月に、財団法人札幌国際プラザを設立し、平成23年４月１日、公益財団法人に移行した。	設立目的	札幌の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、札幌で開催されるコンベンション事業等を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上、並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。
代表者	理事長（非常勤）　秋元　克広（市長）		
主な出資者	① 札幌市　(77.1%)　② 北海道新聞社　(1.9%)　③ 北海道拓殖銀行　(1.9%) ④ 北海道電力　(1.9%)　⑤ 北海道銀行　(1.2%)　⑥ ＪＲ北海道他４社　(1.0%)		
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3　札幌MNビル 電話 011-211-3670　電子メール　sicpf@plaza-sapporo.or.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	コンベンション等事業の札幌開催の推進及び地域経済の活性化・文化の向上・国際相互理解の増進に資する国際交流の促進

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 国際交流・協力事業	○	99,928	119,733	▲19,805	4	様々な国との交流を促進し、世界の国や文化に触れる機会をつくることで、相互理解と国際貢献を図るほか、MICEに代表される経済交流の基盤整備等を行う。
② 多文化共生事業	○	32,358	40,535	▲8,177	5	外国籍市民に対する生活支援や情報提供など、国籍や言葉、文化の違いを越えて、全ての人が暮らしやすいまちを目指す。
③ 人材育成事業	○	19,665	23,048	▲3,383	6	国際都市札幌の未来を担う、世界の架け橋となる人材の育成を図る。
④ 情報発信事業	○	38,121	47,743	▲9,622	7	国際都市札幌の魅力を世界に向けて発信することで、札幌の知名度やブランド力の向上を図り、国際会議を始めとするMICEの誘致などにつなげる。
⑤						
⑥						
⑦						
合計		190,072 (76.7%)	231,059	▲40,987		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤理事	1	常勤管理職	9
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	2
プロパー	0	プロパー	6
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	26
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	13
その他	0	その他	13
常勤役員合計	1	常勤職員合計	35
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	2
プロパー	0	プロパー	19
その他	0	その他	13
非常勤理事	7	非常勤職員	1
非常勤監事	2		
役員総数	10	職員総数	36

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	3	人
30歳代	7	人
40歳代	3	人
50歳代	5	人
60歳代	1	人
平均年齢	41.9	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2　年
監事の任期	4　年
代表権のある役員の就任年月	理事長H28.6 副理事長H27.7

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**231,895**	**217,644**	**247,936**	（100.0%）	**（＋30,292）**
				経常費用（②）	**256,711**	**270,172**	**276,134**		**（＋5,962）**
				うち管理費等	95,623	96,143	45,075	（18.2%）	（▲ 51,068）
				うち人件費	153,950	158,884	172,613	（69.6%）	（＋13,729）
				当期経常増減額（③＝①－②）	**▲ 24,816**	**▲ 52,528**	**▲ 28,198**		**（＋24,330）**
		当期正味財産増減額			**▲ 19,623**	**▲ 52,498**	**▲ 28,168**		**（＋24,330）**
	貸借対照表	資産			1,680,214	1,638,522	1,616,124		（▲ 22,398）
			流動資産		48,507	51,767	64,384		（＋12,617）
			固定資産		1,631,707	1,586,755	1,551,740		（▲ 35,015）
				うち基本財産	520,815	520,845	520,874		（＋29）
		負債			39,540	50,346	56,116		（＋5,770）
			流動負債		30,377	32,770	40,804		（＋8,034）
			固定負債		9,163	17,576	15,312		（▲ 2,264）
		正味財産			1,640,674	1,588,176	1,560,008		（▲ 28,168）
		借入金残高			0	0	0		（0）

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

・コンベンションビューローの体制強化やスポーツコミッションの設立準備等により補助金が増額となったことから、経常収益が大きく増加した。

・27年度決算より、会計顧問と協議のうえ、これまで管理費に計上していた間接事業費（例：事業部門の家賃等）を事業費に計上することに取扱いを変更したことで、前年度決算と比べ管理費が減額となった。

・基金の取り崩しに伴い正味財産が減となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	186,963	171,003	212,931	（＋41,928）
市委託料	7,716	4,000	759	（▲ 3,241）
市業務委託料	7,716	4,000	759	（▲ 3,241）
うち随意契約	7,716	4,000	759	（▲ 3,241）
市指定管理費	0	0	0	（0）
うち非公募	0	0	0	（0）
（参考）再委託額	0	0	0	（0）
うち市業務委託分	0	0	0	（0）
再委託率				（0）
市貸付金	0	0	0	（0）
市貸付金残高	0	0	0	（0）
損失補償等限度額	0	0	0	（0）
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	（0）
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	（0）
うち非公募	0	0	0	（0）

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
⑴健全性	剰余金	1,067,331千円	1,039,134千円	（▲ 28,197千円）	正味財産－基本財産
	自己資本比率	96.9%	96.5%	（▲0.4%）	正味財産÷資産
	流動比率	158.0%	157.8%	（▲0.2%）	流動資産÷流動負債
	固定比率	99.9%	99.5%	（▲0.4%）	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	（0.0%）	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	7,021千円	8,265千円	（＋1,244千円）	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	73.0%	69.6%	（▲3.4%）	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	3,101千円	1,503千円	（▲ 1,599千円）	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	44.2%	18.2%	（▲26.0%）	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	80.4%	86.2%	（＋5.8%）	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	80.4%	86.2%	（＋5.8%）	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(一財)札幌市職員福利厚生会	所管課 (記入者)	総務局職員部職員健康管理課 担当　田中　　電話　011-211-2086
基本財産	30,000千円	本市出資額	3,000千円　　(出資割合　10.0%　)
設立年月日	昭和61年４月１日(平成25年４月１日)	出資年月日	昭和61年4月4日
設立経緯	市民の生活様式の変化に伴い、増大する行政への要望に対応するため、公務の効率的な運営を図る基盤となる職員の元気回復・福利厚生事業を行うとともに、収入印紙・切手類の販売、食堂・売店等施設の市民開放を行うなど、札幌市の行政運営に協力する事業を行ってきた。一層札幌市の事務事業の推進に協力し、社会的な信用を高め、職員の福利厚生の充実を図るため当該財団を設立するに至り、公益法人制度改革をもって、一般財団法人へ移行した。	設立目的	札幌市政の円滑な運営に協力するとともに、札幌市職員等の福利厚生に関する事業を行い、もって札幌市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
代表者	理事長(非常勤)　野崎　清史　(市現職：総務局長)		
主な出資者	① 札幌市職員福利厚生会 (90.0%)　② 札幌市　(10.0%)　③		
団体所在地	〒060-0052 札幌市中央区南2条東1丁目1番地14　住友生命札幌中央ビル6階 電話 011-252-9992　電子メール mail@sapporo-fukuri.or.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	市職員の元気回復など福利厚生に関する事業及び市民の便益に資する売店・食堂等の経営に関する事業

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性(注)	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 札幌国際交流館管理運営業務		0	0	0	4	当団体が運営していた札幌市職員会館（H26.3廃止）との合築施設である札幌国際交流館について、施設の管理運営業務の経験を生かし、両館の一体的な管理運営により管理費用の節減を図り、もって札幌市出資団体として市の事務事業の推進に貢献。（H26より指定管理者変更）
② 職員等の福利厚生事業	○	552,513	553,729	▲1,216	5	市政運営の基盤となる札幌市職員等の福利厚生の推進を図る。
③ 職員及び市民の便益に資する事業（売店、食堂等の管理運営事業）	○	33,640	35,038	▲1,398	6	各庁舎に勤務する職員の食事等の確保により公務能率の向上に寄与すると共に、来庁市民へのサービス提供により市民便益の向上を図り、もって札幌市出資団体として市民福祉の向上に寄与する。
④				0		
⑤				0		
合計		586,153 (100.0%)	588,767	▲2,614		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

(平成28年4月1日現在)

役員	(単位：人)	職員	(単位：人)
常勤理事	0	常勤管理職	3
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	2
プロパー	0	プロパー	1
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	13
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	3
プロパー	0	プロパー	9
その他	0	その他	1
常勤役員合計	0	常勤職員合計	16
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	5
プロパー	0	プロパー	10
その他	0	その他	1
非常勤理事	10	非常勤職員	1
非常勤監事	2		
役員総数	12	職員総数	17

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	0	人
30歳代	2	人
40歳代	5	人
50歳代	3	人
60歳代	0	人
平均年齢	46.3	歳

(平成28年7月1日現在)

理事の任期	2　年
監事の任期	2　年
代表権のある役員の就任年月	H27.6

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**701,422**	**604,627**	**586,153**	(100.0%)	**(▲ 18,474)**
				経常費用（②）	**729,495**	**594,418**	**588,767**		**(▲ 5,651)**
				うち管理費等	29,379	17,958	17,179	(2.9%)	(▲ 779)
				うち人件費	96,427	97,419	93,832	(16.0%)	(▲ 3,587)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**▲ 28,073**	**10,209**	**▲ 2,614**		**(▲ 12,823)**
		当期正味財産増減額			**▲ 18,637**	**5,241**	**▲ 17,104**		**(▲ 22,345)**
	貸借対照表	資産			546,436	530,906	522,050		(▲ 8,856)
			流動資産		283,606	272,268	276,128		(＋3,860)
			固定資産		262,830	258,638	245,922		(▲ 12,716)
			うち基本財産		30,000	30,000	30,000		(0)
		負債			260,803	240,032	248,280		(＋8,248)
			流動負債		194,318	165,392	172,920		(＋7,528)
			固定負債		66,485	74,640	75,360		(＋720)
		正味財産			285,633	290,874	273,770		(▲ 17,104)
		借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

事業費及び管理費の減少により、経常費用は5,651千円の減少となったものの、会費収入及び交付金収入の減等により経常収益は18,474千円の減少となったことから、経常増減額は12,823千円の減少となった。

また、減価償却等により資産が8,856千円減少するとともに、未払法人税の増等により負債が8,248千円増加したことから、正味財産は17,104千円の減少となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	139,025	151,317	141,124	(▲ 10,193)
市委託料	66,566	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	0	(0)
市指定管理費	66,566	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	11,305	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
⑴健全性	剰余金	260,874千円	243,770千円	(▲ 17,104千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	54.8%	52.4%	(▲2.3%)	正味財産÷資産
	流動比率	164.6%	159.7%	(▲4.9%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	88.9%	89.8%	(＋0.9%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	30,231千円	32,564千円	(＋2,333千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	16.1%	16.0%	(▲0.1%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	898千円	954千円	(＋56千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	3.0%	2.9%	(▲0.0%)	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	25.0%	24.1%	(▲1.0%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	25.0%	24.1%	(▲1.0%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	**札幌総合情報センター(株)**	所管課 (記入者)	総務局情報システム部システム調整課 担当　高井　　電話　211-2184
基本財産	1,070,500千円	本市出資額	253,400千円　　(出資割合　23.7%　)
設立年月日	昭和63年3月29日	出資年月日	昭和63年3月10日
設立経緯	「札幌市スノートピア計画」（昭和60年に郵政省のテレトピア構想の地域指定を受けた）の一つの柱である「冬季道路交通情報システム」の研究開発を行うとともに、本市の地域情報化の中核を担う会社として設立された。	設立目的	「札幌市スノートピア計画」による冬季道路情報システム等の開発・運用により、市民生活や地域経済の発展に貢献している。また、本市の各種業務のシステム化・ネットワーク化の支援を通じて、情報化の中核を担っている。さらに、平成22年度からは、基幹系情報システムの開発・運用業務や、ICカード「SAPICA」事業も担っており、本市の情報化の推進に大きく寄与・貢献している。
代表者	代表取締役社長（常勤）　下村　邦夫（市ＯＢ）		
主な出資者	① 札幌市　(23.7%)　② 北海道新聞社　(4.1%)　③ 東日本電信電話　(3.1%) ④ 北海道電力　(3.0%)　⑤ 北洋銀行　(3.0%)　⑥ ※自己株式　(41.0%)		
団体所在地	〒003-0801 札幌市白石区菊水１条３丁目１－５　メディアミックス札幌１階 電話 011-816-7900　　電子メール　snet1@sweb.co.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	冬季道路交通情報システム運用管理、気象情報提供、本市の情報基盤に属する情報システムの開発・運用管理及び情報基盤に関連した先駆的実証実験

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性(注)	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 気象情報提供事業	◎	14,054	13,626	428	4	民間への気象情報提供により市民生活に貢献
② 冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業	◎	143,109	138,752	4,357	5	より的確な情報提供により本市の効率的・効果的な除雪体制に貢献
③ 主に札幌市における情報システムの開発・運用業務	◎	588,385	587,742	643	6	開発・運用により効率的・効果的な行政運営に貢献
④ ICカード「SAPICA」事業	◎	494,000	444,702	49,298	7	開発・運用により市民生活や地域経済の発展に貢献
⑤ 基幹系情報システムの開発・運用業務	◎	1,942,620	1,896,861	45,759	8	開発・運用により効率的・効果的な行政運営に貢献
⑥				0		
⑦				0		
合計		3,182,168 (99.9%)	3,081,683	100,485		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

(平成28年4月1日現在)

役員	(単位：人)	職員	(単位：人)
常勤取締役	2	常勤管理職	14
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	13
その他	1	その他	0
常勤監査役	1	常勤一般職	33
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	23
その他	1	その他	10
常勤役員合計	3	常勤職員合計	47
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	36
その他	2	その他	10
非常取締役	7	非常勤職員	0
非常勤監査役	2		
役員総数	12	職員総数	47

プロパー職員の年齢構成

10歳代	0	人
20歳代	0	人
30歳代	10	人
40歳代	15	人
50歳代	11	人
60歳代	0	人
平均年齢	44	歳

(平成28年7月1日現在)

取締役の任期	2	年
監査役の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	H25.6	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分			25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入（売上高(①)＋営業外収益(④)）	1,267,986	1,705,067	3,184,463	(100.0%)	(+1,479,396)
損益計算書	営業	**売上高（①）**	**1,265,745**	**1,703,133**	**3,182,168**		**(+1,479,035)**
		営業費用（②）	**1,256,196**	**1,672,114**	**3,127,202**		**(+1,455,088)**
		うち販売費・一般管理費	1,256,196	1,672,114	3,127,202		(+1,455,088)
		うち人件費	276,401	295,592	294,038	(9.2%)	(▲ 1,554)
		営業利益（③＝①－②）	**9,549**	**31,019**	**54,966**		**(+23,947)**
	営業外	営業外収益（④）	**2,241**	**1,934**	**2,295**		**(+361)**
	当期純利益		**22,265**	**37,559**	**43,158**	**(1.4%)**	**(+5,599)**
貸借対照表	資産		9,447,553	16,736,175	21,960,037		(+5,223,862)
		流動資産	2,134,829	5,744,428	6,868,357		(+1,123,929)
		固定資産	7,312,724	10,991,747	15,091,662		(+4,099,915)
	負債		8,184,577	15,435,640	20,616,344		(+5,180,704)
		流動負債	4,377,557	7,934,435	11,047,220		(+3,112,785)
		固定負債	3,807,020	7,501,205	9,569,124		(+2,067,919)
	純資産		1,262,976	1,300,535	1,343,692		(+43,157)
		資本金	1,070,500	1,070,500	1,070,500		(0)
	借入金残高		5,301,059	9,073,660	12,354,544		(+3,280,884)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

基幹系情報システムの開発・運用業務については国保・福祉系システムに加え、社会保障・税番号制度の導入に係る機能の追加開発やシステム改修を進めた。また、SAPICA事業については、敬老優待乗車証及び障がい者交通費助成用ICカードサービス改修に着手し、電子マネーにおいても食券券売機への導入など利用拠点の拡充を図った。その結果、札幌市新基幹系情報システム開発事業やSAPICA開発関連事業の売り上げ増加等により、対前年比1,479百万円の増収となり、支出については経費節減や効率化・内製化に努めた一方で札幌市新基幹系情報システム開発等に係る委託費、原価償却費、支払利息に加え、施設修理に伴う経費増加もあり、当期純利益は43,158千円の黒字となった。
資産・負債については、札幌市新基幹系情報システム開発費やシステム開発費仮勘定の増加及びこれに伴う借入金の増加により、資産・負債の大幅な増加となっている。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	1,221,812	1,671,753	3,280,023	(+1,608,270)
市業務委託料	1,221,812	1,671,753	3,280,023	(+1,608,270)
うち随意契約	1,176,841	1,637,679	3,246,489	(+1,608,810)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	197,106	428,359	1,460,887	(+1,032,528)
うち市業務委託分	197,106	428,359	1,460,887	(+1,032,528)
再委託率	(16.9%)	(27.7%)	(48.1%)	(+20.4%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	13,477,000	13,477,000	13,477,000	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	5,301,059	9,073,660	12,354,544	(+3,280,884)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
(1)健全性	剰余金	230,035千円	273,192千円	(+43,157千円)	純資産－資本金
	自己資本比率	7.8%	6.1%	(▲1.7%)	純資産÷資産
	流動比率	72.4%	62.2%	(▲10.2%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	845.2%	1123.1%	(+278.0%)	固定資産÷純資産
	借入金依存度	54.2%	56.3%	(+2.0%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り売上高	33,395千円	64,942千円	(+31,547千円)	売上高÷職員総数
	人件費率（売上高比）	17.4%	9.2%	(▲8.1%)	人件費÷売上高
	職員一人当り管理費	32,787千円	63,820千円	(+31,034千円)	販売・管理費÷職員総数
	管理費率（売上高比）	98.2%	98.3%	(+0.1%)	販売・管理費÷売上高
(3)自立性	市依存度（収入）	88.9%	94.4%	(+5.5%)	市収入(注1)÷経常収入
	市財政的関与割合(収入)	90.8%	95.4%	(+4.6%)	市収入(注2)÷経常収入

(注1)市収入＝市補助金･交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金･交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	札幌丘珠空港ビル(株)	所管課 (記入者)	まちづくり政策局総合交通計画部空港担当課 担当　米村　　電話　011-211-2378
基本財産	498,000千円	本市出資額	130,000千円　（出資割合　26.1%　）
設立年月日	平成2年5月23日	出資年月日	平成2年5月15日
設立経緯	札幌丘珠空港ターミナルビルは、札幌市と道内主要空港を結ぶ道内航空網の拠点として、昭和39年12月に札幌市が建設したが、老朽化が著しくなったことから新ターミナルビルを建設し、その管理運営母体となる会社として、平成2年5月に設立された。平成4年2月21日に新ビルが完成・供用開始した。	設立目的	札幌丘珠空港ターミナルビルは、道内航空網の拠点として重要な機能を有する施設であるとともに、本市の空の玄関としての公共的な性格を有する施設であり、航空事業者の安定的な運航を確保するとともに、航空利用者が安心して安定的に利用できる状態を保つよう、本市と連携して取組を進めるため出資している。
代表者	代表取締役社長（非常勤）　吉岡　亨（副市長）		
主な出資者	① 札幌市　(26.1%)　② ANAﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱　(25.1%)　③ 北海道　(13.1%) ④ ㈱日本政策投資銀行　(13.1%)　⑤ 札幌商工会議所　(8.7%)　⑥ ㈱北洋銀行　(5.0%)		
団体所在地	〒007-0880 札幌市東区丘珠町 丘珠空港内 電話 011-785-7871　　電子メール　info@okadama-airport.co.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	貸室並びに空港利用施設の賃貸業、航空事業者及び航空旅客に対する役務提供

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 札幌丘珠空港ターミナルビルの管理運営	○	166,849	145,634	21,214	4	航空事業者の安定的な運航を確保し、航空利用者が安心して安定的に利用できるよう、ターミナルビルの管理運営を行う。
②				0		
③				0		
④				0		
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
合計		166,849 (99.2%)	145,634	21,214		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤取締役	1	常勤管理職	1
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	1
その他	0	その他	0
常勤監査役	0	常勤一般職	1
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	1
その他	0	その他	0
常勤役員合計	1	常勤職員合計	2
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	2
その他	0	その他	0
非常取締役	9	非常勤職員	4
非常勤監査役	2		
役員総数	12	職員総数	6

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	0	人
30歳代	0	人
40歳代	2	人
50歳代	0	人
60歳代	0	人
平均年齢	0	歳

（平成28年7月1日現在）

取締役の任期	2　年
監査役の任期	2　年
代表権のある役員の就任年月	H27.6

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	経常収入内訳	経常収入（売上高(①)＋営業外収益(④)）		152,976	155,376	168,132	(100.0%)	(＋12,756)
損益計算書	営業	**売上高（①）**		**150,095**	**153,094**	**166,849**		**(＋13,755)**
		営業費用（②）		**153,111**	**149,315**	**145,634**		**(▲ 3,681)**
			うち販売費・一般管理費	135,336	130,227	126,029		(▲ 4,198)
			うち人件費	27,666	28,127	28,946	(17.2%)	(＋819)
		営業利益（③＝①－②）		**▲ 3,016**	**3,779**	**21,214**		**(＋17,435)**
	営業外	営業外収益（④）		**2,881**	**2,282**	**1,283**		**(▲ 999)**
	当期純利益			**▲ 1,610**	**4,078**	**8,457**	**(5.0%)**	**(＋4,379)**
貸借対照表	資産			750,440	750,990	788,727		(＋37,737)
		流動資産		189,867	168,832	308,333		(＋139,501)
		固定資産		560,573	582,158	480,395		(▲ 101,763)
	負債			60,819	57,291	86,571		(＋29,280)
		流動負債		37,443	33,984	56,492		(＋22,508)
		固定負債		23,376	23,307	30,079		(＋6,772)
	純資産			689,621	693,699	702,157		(＋8,458)
		資本金		498,000	498,000	498,000		(0)
	借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

・売上高は、新規テナントの入居、既存テナントの賃貸借契約の見直し、並びに広告収入及び直営物販店の増収により、対前年度比9.0%の増となった。

・営業費用は、前年度実施した外壁塗装等の大規模工事がなかったこと、及び可能な限りの経費削減により、前年度比2.5%の減となった。

・以上のことから、純利益は、前年度比107.4%の増益となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	3,097	3,186	3,186	(0)
市業務委託料	3,097	3,186	3,186	(0)
うち随意契約	3,097	3,186	3,186	(0)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
(1)健全性	剰余金	195,699千円	204,157千円	(＋8,458千円)	純資産－資本金
	自己資本比率	92.4%	89.0%	(▲3.3%)	純資産÷資産
	流動比率	496.8%	545.8%	(＋49.0%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	83.9%	68.4%	(▲15.5%)	固定資産÷純資産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り売上高	25,516千円	27,808千円	(＋2,292千円)	売上高÷職員総数
	人件費率（売上高比）	18.4%	17.3%	(▲1.0%)	人件費÷売上高
	職員一人当り管理費	21,705千円	21,005千円	(▲ 700千円)	販売・管理費÷職員総数
	管理費率（売上高比）	85.1%	75.5%	(▲9.5%)	販売・管理費÷売上高
(3)自立性	市依存度（収入）	1.9%	1.8%	(▲0.1%)	市収入(注1)÷経常収入
	市財政的関与割合(収入)	1.9%	1.8%	(▲0.1%)	市収入(注2)÷経常収入

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（公財）パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	所管課（記入者）	市民文化局文化部文化振興課 担当　渡邉　　電話　011-211-2261
基本財産	136,760千円	本市出資額	100,000千円　（出資割合　73.1%　）
設立年月日	平成14年4月1日	出資年月日	平成14年4月1日
設立経緯	パシフィック・ミュージック・フェスティバル（ＰＭＦ）は、故レナード・バーンスタイン氏が提唱した「世界中の人と感動を分かちあい、それを受け継ぐ人たちを育てたい」という理念の下に創設された国際教育音楽祭であり、第１回ＰＭＦは平成２年に札幌市で開催された。この第１回ＰＭＦは民間が主体となって運営されたが、第２回目以降はバーンスタイン氏の追悼演奏会において、札幌市長が「バーンスタイン氏の意志と夢は札幌市が引き継ぐ」と宣言し、札幌市が中心となって組織したパシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会（任意団体）が運営主体となり開催してきた。委員会設立後12年を経て、さらに安定的な運営基盤の確立や社会的･対外的な信用の一層の向上を図るなど、今後の継続的かつ安定的な事業展開を目指して、平成14年に財団法人を設立した。	設立目的	この法人は、パシフィック・ミュージック・フェスティバルを通じて、若手音楽家に対する世界最高水準のオーケストラ教育を軸にした教育を実施するとともに、その成果を広く一般に提供し、あわせて演奏会その他の音楽の普及に関する事業を行うことにより、次代を担う若手音楽家を育成し、我が国の文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献することを目的とする。
代表者	理事長（非常勤）　秋元　克広（市長）		
主な出資者	① 札幌市　(73.1%)　② 野村證券　(7.3%)　③ 北海道　(3.7%) ④ トヨタ自動車　(2.2%)　⑤ 北海道新聞社　(2.2%)　⑥ パナソニック　(2.2%)		
団体所在地	〒060-0052 札幌市中央区南２条東１丁目1-14　住友生命札幌中央ビル１階 電話 011-242-2211　　電子メール webmaster@pmf.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準の教育の実施及び発表、世界最高水準の音楽家による演奏会の開催、音楽教育の一般への公開やその他音楽普及に関する事業

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 教育事業	◎	202,312	202,312	0	4	若手音楽家に対して世界最高水準のオーケストラ教育を中心とした教育を実施するとともに、その成果を発表することにより、次代を担う若手音楽家を育成し、本市はもとより我が国の文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献する。
② 演奏会事業	◎	284,768	165,967	118,801	5	世界最高水準の音楽家等による演奏会を開催することにより、優れた音楽演奏に接する機会を広く提供するとともに、次代を担う若手音楽家を育成し、文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献する。
③ 音楽普及事業	◎	16,376	16,376	0	6	演奏技術及び音楽指導方法の向上を図り、優れた演奏に接する機会を提供することにより、音楽に対する理解を深め、文化芸術の発展及び向上を図る。
合計		503,456 (99.8%)	384,655	118,801		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤理事	1	常勤管理職	3
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	3
プロパー	0	プロパー	0
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	9
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	9
その他	0	その他	0
常勤役員合計	1	常勤職員合計	12
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	3
プロパー	0	プロパー	9
その他	0	その他	0
非常勤理事	8	非常勤職員	1
非常勤監事	2		
役員総数	11	職員総数	13

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	0	人
30歳代	2	人
40歳代	7	人
50歳代	0	人
60歳代	0	人
平均年齢	41	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2	年
監事の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	平成28年6月	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**502,260**	**534,105**	**504,461**	**(100.0%)**	**(▲ 29,644)**
				経常費用（②）	**473,419**	**580,336**	**384,655**		**(▲ 195,681)**
				うち管理費等	27,391	23,918	21,423	(4.2%)	(▲ 2,495)
				うち人件費	58,633	63,217	62,847	(12.5%)	(▲ 370)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**28,841**	**▲ 46,231**	**119,806**		**(＋166,037)**
		当期正味財産増減額			**29,857**	**▲ 47,326**	**119,786**		**(＋167,112)**
	貸借対照表	資産			531,584	536,664	658,785		(＋122,121)
			流動資産		100,622	108,386	182,354		(＋73,968)
			固定資産		430,962	428,278	476,431		(＋48,153)
				うち基本財産	136,760	136,760	136,760		(0)
		負債			32,363	84,769	87,104		(＋2,335)
			流動負債		32,363	84,769	87,104		(＋2,335)
			固定負債		0	0			(0)
		正味財産			499,221	451,895	571,681		(＋119,786)
		借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

収入は、グランドパートナーが支援解消となったものの、新規企業獲得へ向けた努力を重ね、協賛金収入についてはほぼ前年度並みを確保。また、補助金等も、民間助成金が大幅な減となるも、文化庁や（一財）地域創造から助成を受けたことなどによりほぼ前年度並みを確保でき、予算を大幅に上回った。支出は、グランドパートナー解消に伴う教授やアカデミー生の減などにより前年度に比して減としたため、当期正味財産は増となった。増となった正味財産のうち、50,000千円を周年事業等特定費用準備資金積立金へ積み立てたほか、翌年度へ繰り越した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	183,410	183,410	264,504	(＋81,094)
市委託料	420	432	432	(0)
市業務委託料	420	432	432	(0)
うち随意契約	420	432	432	(0)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
⑴健全性	剰余金	315,135千円	434,921千円	(＋119,786千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	84.2%	86.8%	(＋2.6%)	正味財産÷資産
	流動比率	127.9%	209.4%	(＋81.5%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	94.8%	83.3%	(▲11.4%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	41,085千円	38,805千円	(▲ 2,280千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	11.8%	12.5%	(＋0.6%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,840千円	1,648千円	(▲ 192千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	4.5%	4.2%	(▲0.2%)	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	34.4%	52.5%	(＋18.1%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	34.4%	52.5%	(＋18.1%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（公財）札幌市芸術文化財団	所管課（記入者）	市民文化局文化部文化振興課 担当　西村　　電話　011-211-2261
基本財産	81,212千円	本市出資額	40,606千円　（出資割合　50.0%　）
設立年月日	昭和61年4月1日	出資年月日	昭和61年4月1日
設立経緯	昭和61年設立の（財）札幌芸術の森と、昭和52年設立の（財）札幌市教育文化財団が、文化行政の一元化のため統合し、平成11年４月１日から財団法人札幌市芸術文化財団へ名称を変更した。 また、平成19年４月から本市の出資団体改革プランにより、（財）札幌彫刻美術館と統合した。 公益法人制度改革を受け、平成25年4月1日付で公益財団法人へと移行した。	設立目的	札幌から新しい芸術文化の創造を目指し、芸術文化に関し、広く一般に、参加と鑑賞の機会を提供するとともに、優れた創作活動の奨励を図り、もって市民の豊かな情操の涵養と我が国の芸術文化の向上発展に寄与することを目的とする。
代表者	理事長（非常勤）　秋元 克広（現市長）		
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② 札幌市芸術文化財団（43.8%）　③ 北海道新聞社　(0.6%) ④ 毎日新聞社北海道支社　(0.6%)　⑤ 朝日新聞社北海道支社（0.6%）　⑥ 読売新聞社北海道支社　(0.6%)		
団体所在地	〒005-0864 札幌市南区芸術の森２丁目７５番地 電話 011-521-5114　　電子メール　secretariat@sapporo-caf.org		

2　実施事業

(1)事業概要	展覧会、鑑賞会等の主催又は援助及び文化芸術に関する調査研究・情報提供並びに文化芸術関係施設の管理

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 札幌芸術の森等の管理・運営事業（彫刻美術館を含む）	○	777,065	836,240	▲59,175	4,5	【芸術の森】文化芸術都市さっぽろのシンボルとして施設の管理運営を行うとともに、多数の展覧会や観賞会、サッポロ・シティ・ジャズ等の事業を主催し、「制作・研修機能」、「情報・交流機能」、「鑑賞・発表機能」を持つ新しい文化芸術の場を創出する。 【彫刻美術館】施設の管理運営を行うとともに、多くの展覧会を開催し、彫刻を中心とした美術の振興を図る。
② 札幌コンサートホールの管理・運営事業	○	948,967	914,624	34,343	6,7	国内有数の音響を誇る音楽専用ホールとして、施設の管理運営を行うとともに、著名演奏家の招聘や親しみある演奏会の開催など、数多くのコンサートを主催し、音楽文化環境の創造や音楽文化の普及振興を図る。
③ 札幌市教育文化会館の管理・運営事業	○	485,683	465,275	20,408	8,9	音楽、舞踊、演劇、美術等の舞台芸術の制作及び発表の場として、施設の管理運営及び多彩な事業を展開し、本市の舞台芸術の振興を図る。
④ 札幌市民ギャラリーの管理・運営事業	○	96,680	92,140	4,540	10	各種展覧会の拠点会場として、市民の使用に供するために施設の管理運営を行い、本市の文化芸術の振興を図る。
合計		2,308,395 (100.0%)	2,308,279	116		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤理事	1	常勤管理職	21
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	3
本市派遣職員	0	本市派遣職員	5
プロパー	0	プロパー	11
その他	0	その他	2
常勤監事	0	常勤一般職	138
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	2
本市派遣職員	0	本市派遣職員	3
プロパー	0	プロパー	69
その他	0	その他	64
常勤役員合計	1	常勤職員合計	159
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	5
本市派遣職員	0	本市派遣職員	8
プロパー	0	プロパー	80
その他	0	その他	66
非常勤理事	8	非常勤職員	33
非常勤監事	2		
役員総数	11	職員総数	192

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	25	人
30歳代	20	人
40歳代	21	人
50歳代	14	人
60歳代	0	人
平均年齢	37.8	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2	年
監事の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	平成27年6月	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分					25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**2,143,127**	**2,334,974**	**2,309,149**	(100.0%)	**(▲ 25,825)**
				経常費用（②）	**2,137,999**	**2,262,654**	**2,349,322**		**(＋86,668)**
				うち管理費等	10,554	11,421	11,555	(0.5%)	(＋134)
				うち人件費	715,813	702,449	751,706	(32.6%)	(＋49,257)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**5,128**	**72,320**	**▲ 40,173**		**(▲ 112,493)**
		当期正味財産増減額			**2,838**	**78,595**	**▲ 29,129**		**(▲ 107,724)**
	貸借対照表	資産			1,858,627	1,961,011	1,923,567		(▲ 37,444)
			流動資産		726,095	842,923	760,050		(▲ 82,873)
			固定資産		1,132,532	1,118,088	1,163,517		(＋45,429)
				うち基本財産	81,534	81,635	81,212		(▲ 423)
		負債			420,342	444,130	435,816		(▲ 8,314)
			流動負債		325,793	350,109	332,471		(▲ 17,638)
			固定負債		94,549	94,021	103,345		(＋9,324)
		正味財産			1,438,285	1,516,881	1,487,751		(▲ 29,130)
		借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

正味財産増減については、収益は、主催事業の開催見送りによる受講料収益の減、文化庁補助金の減額などにより、前年度より減少した。一方、費用は、市民交流プラザ開設準備に向けた人件費の増、主催事業PRのための広告費増などにより、前年度より増加した。その結果、当期正味財産増減額は2,912万円余のマイナスとなった。

貸借対照表については、資産が19億2,356万余、負債が4億3,581万円余となり、資産、負債ともに前年度より減少。その差引である正味財産は、14億8,775万余となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	36,301	34,486	32,762	(▲ 1,724)
市委託料	1,424,047	1,591,141	1,620,857	(＋29,716)
市業務委託料	0	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	0	(0)
市指定管理費	1,424,047	1,591,141	1,620,857	(＋29,716)
うち非公募	1,365,430	1,515,691	1,546,885	(＋31,194)
（参考）再委託額	563,725	635,044	636,155	(＋1,111)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率	(39.6%)	(39.9%)	(39.2%)	(▲ 0.7%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	424,498	426,654	424,086	(▲ 2,568)
うち非公募	404,861	412,468	403,574	(▲ 8,894)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
(1)健全性	剰余金	1,435,246千円	1,406,539千円	(▲ 28,707千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	77.4%	77.3%	(▲0.0%)	正味財産÷資産
	流動比率	240.8%	228.6%	(▲12.2%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	73.7%	78.2%	(＋4.5%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り経常収益	13,118千円	13,348千円	(＋230千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	30.1%	32.6%	(＋2.5%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	64千円	67千円	(＋3千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	0.5%	0.5%	(＋0.0%)	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度（収入）	84.1%	85.9%	(＋1.8%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	87.9%	90.0%	(＋2.1%)	市収入(注2)÷経常収益

(注１)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）
(注２)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（一財）札幌市体育協会	所管課（記入者）	スポーツ局スポーツ部企画事業課 担当　増本　　電話　011-211-3044
基本財産	100,330千円	本市出資額	60,000千円　（出資割合　59.8%　）
設立年月日	昭和54年4月1日	出資年月日	昭和54年3月13日
設立経緯	昭和8年、市内のスポーツ団体を総括し、本市のスポーツ活動の振興普及のため「札幌市体育連盟」として創立。昭和54年には、組織強化のために財団法人化し、平成7年には「財団法人札幌市体育協会」と名称を変更した。また、新公益法人制度への移行に伴い、平成24年4月「一般財団法人札幌市体育協会」となった。公益財団法人日本体育協会の傘下団体。	設立目的	本市におけるスポーツ団体を総括し、アマチュアスポーツの普及振興を図るために必要な事業を行い、もって市民の心身の健全な発達と本道におけるスポーツの振興に寄与することを目的とする。
代表者	会長（非常勤）　霜觸 寛（市ＯＢ）		
主な出資者	① 札幌市　(59.8%)　② 加盟競技団体　(40.2%)　③ ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒064-0931 札幌市中央区中島公園１番５号 電話 011-511-7787　電子メール info@sattaikyo.com		

2　実施事業

(1)事業概要	札幌市市民体育大会、その他スポーツ大会の開催及びスポーツ少年団の育成事業

(2)主要事業	❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
	① 市民体育大会、その他全市民的スポーツ大会の開催	○	12,506	15,833	▲3,327	4	市民が参加できる本市最大のスポーツ大会を実施することで、広く市民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、市民スポーツの振興と普及発展を図り、健康増進と文化生活の向上につなげる。
	② 加盟競技団体が行う競技力向上事業、普及促進事業及び指導者養成事業に対する支援	○	21,522	27,246	▲5,724	5	各競技団体の競技力向上と当該競技の普及促進を進める機会を創出するとともに、その実現に向けた支援をすることで、本市のスポーツ振興につなげる。
	③ スポーツ少年団の育成	○	4,898	6,201	▲1,303	6	各種事業を通じて、次代を担う青少年の健全育成を推進するとともに、少年スポーツ活動の活性化と本市のスポーツ振興を図る。
	④				0		
	⑤				0		
	⑥				0		
	⑦				0		
	合計		38,926 (88.4%)	49,280	▲10,354		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤理事	1	常勤管理職	1
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	1	プロパー	1
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	4
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	1
その他	0	その他	3
常勤役員合計	1	常勤職員合計	5
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	1	プロパー	2
その他	0	その他	3
非常勤理事	20	非常勤職員	0
非常勤監事	2		
役員総数	23	職員総数	5

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	0	人
30歳代	0	人
40歳代	1	人
50歳代	0	人
60歳代	1	人
平均年齢	51	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2	年
監事の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	H19.6	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**45,439**	**43,540**	**44,022** (100.0%)	**(+482)**
				経常費用（②）	**45,839**	**46,286**	**49,281**	**(+2,995)**
				うち管理費等	6,243	6,196	7,325 (16.6%)	(+1,129)
				うち人件費	12,042	12,790	16,043 (36.4%)	(+3,253)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**▲ 400**	**▲ 2,746**	**▲ 5,259**	**(▲ 2,513)**
		当期正味財産増減額			**▲ 400**	**▲ 2,546**	**▲ 7,035**	**(▲ 4,489)**
	貸借対照表	資産			111,095	108,712	102,230	(▲ 6,482)
			流動資産		9,023	6,440	1,734	(▲ 4,706)
			固定資産		102,072	102,272	100,496	(▲ 1,776)
				うち基本財産	101,906	102,106	100,330	(▲ 1,776)
		負債			1,498	1,662	2,215	(+553)
			流動負債		1,498	1,662	2,215	(+553)
			固定負債		0	0	0	(0)
		正味財産			109,597	107,050	100,015	(▲ 7,035)
		借入金残高			0	0	0	(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞
【収入】　受取寄付金振替額（基本財産の取り崩し）1,776千円
【支出】　人件費3,253千円

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	36,317	35,202	34,144	(▲ 1,058)
市委託料	0	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
⑴健全性	剰余金	4,944千円	▲315千円	(▲ 5,259千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	98.5%	97.8%	(▲0.6%)	正味財産÷資産
	流動比率	387.5%	78.3%	(▲309.2%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	95.5%	100.5%	(+4.9%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	8,708千円	8,804千円	(+96千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	29.4%	36.4%	(+7.1%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,239千円	1,465千円	(+226千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	14.2%	16.6%	(+2.4%)	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	80.8%	77.6%	(▲3.3%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	80.8%	77.6%	(▲3.3%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（一財）さっぽろ健康スポーツ財団	所管課（記入者）	スポーツ局スポーツ部施設課 担当　小林　　電話　211-3045
基本財産	20,000千円	本市出資額	10,000千円　（出資割合　50.0%　）
設立年月日	昭和59年4月1日	出資年月日	昭和59年4月1日
設立経緯	日常生活に即した地域スポーツ振興を図るため、体育スポーツに関し、施設利用申込の一元化、市民への情報の提供、市民ニーズに即した柔軟な事業展開（施設管理運営業務）など、きめ細やかなサービスの提供が必要とされたため、スポーツ振興事業団（当時）が設立された。 なお、平成19年４月１日をもってスポーツ振興事業団と本市出資団体である財団法人札幌市健康づくり事業団を統合し、財団名称をさっぽろ健康スポーツ財団へと変更している。（平成25年4月に一般財団法人に移行）	設立目的	札幌市における体育スポーツの普及振興のために必要な事業を行うとともに、札幌市の設置する体育施設の管理運営に関する事業を行い、もって本道における体育スポーツの振興に寄与することを目的とする（設立当時）。 なお、現在では、財団の統合に伴い前述の目的に「健康づくり活動の支援」と「道民の健康増進に寄与する」という目的が付加されている。
代表者	理事長（常勤）　三浦　英典（市以外）		
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② （一財）さっぽろ健康スポーツ財団　(50.0%)　③ ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒064-0931 札幌市中央区中島公園１番５号　札幌市中島体育センター内 電話 011-530-5550　電子メール		

2　実施事業

(1)事業概要	スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援を図るための講習会・教室等の開催並びに、スポーツ及び健康づくりに関する指導者育成・調査研究

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支（27年度 経常増減）（単位：千円） 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 健康づくりセンター管理運営	○	164,791	159,883	4,908	4	健康づくりセンターの管理運営を行い、運動指導や健康体力測定等の実施により、市民の健康づくりを推進し、市民の健康増進を図る。
② 体育施設管理運営	◎	2,789,010	2,616,863	172,147	5	地域スポーツの活動拠点として体育館・プール等の体育施設を管理運営し、市民の心身の健全なる発達と体育スポーツの普及振興を図る。
③ 講習会、大会等の開催	○	671,944	654,744	17,200	6	市民のスポーツ・健康づくり活動の動機づけ等を目的とし、各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催し、札幌市における体育スポーツと健康づくり活動の普及振興を図る。
④ スポーツ・運動指導及び指導者の育成事業	○	2,833	2,065	768	7	指導者の能力向上を図り、地域スポーツや健康づくり活動の普及を図る。
⑤ 調査研究及び情報提供	◎	163	7,670	▲7,507	8	情報誌の発行等により、市民に対し健康・スポーツに関する情報を総合的に提供することで、札幌市における「健康づくり活動の支援」に係る施策を推進する。
⑥ 健康、体力づくりの相談	○	51,071	56,949	▲5,878	9	市民が自ら健康管理や体力づくりができるよう、各種運動プログラムの開発及び提供を行い、市民の健康づくり活動を支援する。
⑦ 市委託事業	○	416,716	420,856	▲4,140	10	札幌市が行う各種事業を運営し、体育スポーツの普及振興を図る。
⑧ 国際交流館管理運営	◎	124,726	142,152	▲17,426	11	市民と外国人がスポーツ、文化活動等を通じて相互理解及び親善を深めることにより国際交流を推進し、札幌市の国際化を図る。
合計		3,804,538 (88.4%)	3,640,326	164,212		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）
常勤理事	7
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	1
プロパー	5
その他	1
常勤監事	0
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0
プロパー	0
その他	0
常勤役員合計	7
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	1
プロパー	5
その他	1
非常勤理事	0
非常勤監事	2
役員総数	9

職員	（単位：人）
常勤管理職	65
本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0
プロパー	64
その他	0
常勤一般職	230
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0
プロパー	85
その他	145
常勤職員合計	295
本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0
プロパー	149
その他	145
非常勤職員	592
職員総数	887

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	17	人
30歳代	29	人
40歳代	52	人
50歳代	40	人
60歳代	11	人
平均年齢	44.8	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2　年
監事の任期	4　年
代表権のある役員の就任年月	H24.4.1

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	経常収益（①）	4,001,857	4,210,755	4,302,253	(100.0%)	(＋91,498)
				経常費用（②）	4,147,978	4,148,763	4,110,747		(▲ 38,016)
				うち管理費等	60,385	43,464	57,737	(1.3%)	(＋14,273)
				うち人件費	2,018,089	2,005,180	2,002,894	(46.6%)	(▲ 2,286)
				当期経常増減額（③＝①－②）	▲ 146,121	61,992	191,506		(＋129,514)
		当期正味財産増減額			▲ 146,641	48,579	118,427		(＋69,848)
	貸借対照表	資産			2,440,385	2,675,389	2,836,470		(＋161,081)
			流動資産		924,042	1,161,370	1,415,212		(＋253,842)
			固定資産		1,516,343	1,514,019	1,421,258		(▲ 92,761)
			うち基本財産		20,000	20,000	20,000		(0)
		負債			1,395,591	1,582,015	1,624,669		(＋42,654)
			流動負債		574,870	754,853	854,116		(＋99,263)
			固定負債		820,721	827,162	770,553		(▲ 56,609)
		正味財産			1,044,794	1,093,374	1,211,801		(＋118,427)
		借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

■平成27年度は、経常収益が前年度比2.2%増に対し、経常費用が0.9%減となり、増収増益の決算となった。

■経常収益が増加した主な要因は、積極的な広報活動や利用プログラムの拡充による施設利用者数の増員、”さっぽろ雪まつり「つどーむ」”会場の開催期間延長、受講料の改定が挙げられる。また経常費用が減少した主な要因は、ガス料金の値下げやＬＥＤ照明器具設置に伴う消費電力量の縮減による光熱水費の減少が挙げられる。

■平成28年3月期資産合計は、退職給付引当資産取崩し等により固定資産は減少したものの、利用料及び受講料の増収に伴い現金預金が増加したため、前期から1億6108万円増加となった。

■平成28年3月期負債合計は、職員退職金支給率の変更により退職給付引当金が減少したが、今期から賞与引当金を計上したことや黒字決算による法人税等が増加したことにより、前期から4,265万円増加となった。

■上記要因により、正味財産は前期から1億1843万円増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	40,519	28,498	25,302	(▲ 3,196)
市委託料	2,368,054	2,671,211	2,720,640	(＋49,429)
市業務委託料	360,672	358,687	345,537	(▲ 13,150)
うち随意契約	360,672	358,687	345,537	(▲ 13,150)
市指定管理費	2,007,382	2,312,524	2,375,103	(＋62,579)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	578,108	594,362	587,165	(▲ 7,197)
うち市業務委託分	84,635	80,827	79,644	(▲ 1,183)
再委託率	(25.6%)	(24.0%)	(23.3%)	(▲ 0.7%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	890,003	910,717	952,639	(＋41,922)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
⑴健全性	剰余金	1,073,374千円	1,191,801千円	(＋118,427千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	40.9%	42.7%	(＋1.9%)	正味財産÷資産
	流動比率	153.9%	165.7%	(＋11.8%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	138.5%	117.3%	(▲21.2%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	4,823千円	4,850千円	(＋27千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	47.6%	46.6%	(▲1.1%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	50千円	65千円	(＋15千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	1.0%	1.3%	(＋0.3%)	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	8.6%	8.0%	(▲0.5%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	81.0%	81.3%	(＋0.2%)	市収入(注2)÷経常収益

（注１）市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(株)札幌ドーム	所管課 (記入者)	スポーツ局スポーツ部施設課 担当　松岡　　電話　011-211-3045
基本財産	1,000,000千円	本市出資額	550,000千円　（出資割合　55.0%　）
設立年月日	平成10年10月1日	出資年月日	平成10年9月10日
設立経緯	多目的大規模イベント施設である札幌ドームは、イベントの誘致や施設の管理運営における業務の特殊性、専門性、経済効率の追求等を考慮した場合、民間のノウハウを最大限に活かした経営を行う必要があることから、運営主体を第三セクターとすることとし、本市が資本金55%を出資して設立した。	設立目的	施設規模や事業内容から市直営や既存の公益法人による運営は難しいものと考え、民間のノウハウを活用しながらも、公の施設として、広く市民に開放され活用されることが望まれることから、札幌市の方針及び施策へ深い理解を持ち、公平性・公益性を担保した管理・運営を行うため。 また、当事業によって得た利益を札幌市に還元されるようにするため。
代表者	代表取締役社長（常勤）　長沼 修（市以外）		
主な出資者	① 札幌市　(55.0%)　② 札幌商工会議所 北海道電力　各　(5.0%) ④ 北洋銀行 北海道銀行 北海道瓦斯 北海道新聞社 サッポロビール プリンスホテル　各　(3.0%)		
団体所在地	〒062-0045 札幌市豊平区羊ケ丘１番地 電話 011-850-1000　　電子メール		

2　実施事業

(1)事業概要	全天候型多目的施設及び敷地の管理運営

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性(注)	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 貸館事業（広告・駐車場事業を含む）	◎	2,727,300	2,450,200	277,100	4	内外の優れたスポーツ、展示会その他の催物の開催の場を提供すること等により、スポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化に寄与する。
② 商業事業	○	980,520	753,091	227,429	5	イベント開催日及び非イベント日における観光営業の付帯事業として、札幌ドームの来場者に対する利便を提供する。
③ 観光事業	○	24,634	48,147	▲23,513	6	札幌の観光拠点のひとつとして、札幌ドームの年間を通じた幅広い集客を促進するとともに、国内ドーム初の展望台など施設の特性を活かした事業を展開する。
④ 市民利用事業	○	24,820	32,170	▲7,350	7	スポーツを愛する市民への利用を促進し、健康の維持向上やスポーツの普及振興を促進する。
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
合計		3,757,274 (95.5%)	3,283,608	473,666		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤取締役	3	常勤管理職	19
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	1
プロパー	1	プロパー	18
その他	1	その他	0
常勤監査役	1	常勤一般職	53
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	52
その他	1	その他	0
常勤役員合計	4	常勤職員合計	72
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	1
プロパー	1	プロパー	70
その他	2	その他	0
非常取締役	7	非常勤職員	0
非常勤監査役	2		
役員総数	13	職員総数	72

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	19	人
30歳代	15	人
40歳代	23	人
50歳代	11	人
60歳代	2	人
平均年齢	38.3	歳

（平成28年7月1日現在）

取締役の任期	2　年
監査役の任期	4　年
代表権のある役員の就任年月	社長 H22.6 専務 H17.6

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	経常収入内訳	経常収入（売上高(①)＋営業外収益(④)）		3,357,275	3,723,155	3,936,185	(100.0%)	(+213,030)
損益計算書	営業	売上高（①）		3,315,887	3,677,979	3,894,350		(+216,371)
		営業費用（②）		3,193,376	4,170,016	3,480,678		(▲ 689,338)
			うち販売費・一般管理費	560,724	1,424,767	667,563		(▲ 757,204)
			うち人件費	147,010	144,544	151,360	(3.8%)	(+6,816)
		営業利益（③＝①－②）		122,511	▲ 492,037	413,672		(+905,709)
	営業外	営業外収益（④）		41,388	45,176	41,835		(▲ 3,341)
	当期純利益			74,624	▲ 427,867	394,124	(10.0%)	(+821,991)
貸借対照表	資産			4,179,753	3,588,615	4,289,071		(+700,456)
		流動資産		3,525,570	2,855,545	3,093,690		(+238,145)
		固定資産		654,183	733,070	1,195,381		(+462,311)
	負債			1,189,961	1,046,691	1,373,022		(+326,331)
		流動負債		1,105,642	877,063	1,215,310		(+338,247)
		固定負債		84,319	169,628	157,712		(▲ 11,916)
	純資産			2,989,792	2,541,924	2,916,049		(+374,125)
		資本金		1,000,000	1,000,000	1,000,000		(0)
	借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

当事業年度の業績としては、イベント利用日数及び来場者数の増加に伴い、貸館、商業、チケット、駐車場の各事業に加え、新規広告枠の販売などにより広告事業も増収となった。一方、観光事業は営業日数および利用者数の減少に伴い減収となった。以上の結果、当事業年度の売上高は過去最高の38億94百万円（前期比5.9%増）となり、営業利益は4億13百万円（前期4億92百万円の赤字）、経常利益は4億47百万円（同4億54百万円の赤字）、当期純利益は3億94百万円（同4億27百万円の赤字）となり、開業以来初の赤字となった前期から一転黒字を達成した。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	88,626	100,257	90,397	(▲ 9,860)
市委託料	7,145	6,924	6,780	(▲ 144)
市業務委託料	7,145	6,924	6,780	(▲ 144)
うち随意契約	7,145	6,924	6,780	(▲ 144)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	1,388,535	1,319,208	1,431,929	(+112,721)
うち非公募	1,388,535	1,319,208	1,431,929	(+112,721)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
(1)健全性	剰余金	1,541,924千円	1,916,049千円	(+374,125千円)	純資産－資本金
	自己資本比率	70.8%	68.0%	(▲2.8%)	純資産÷資産
	流動比率	325.6%	254.6%	(▲71.0%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	28.8%	41.0%	(+12.2%)	固定資産÷純資産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り売上高	54,895千円	56,440千円	(+1,545千円)	売上高÷職員総数
	人件費率（売上高比）	3.9%	3.9%	(▲0.0%)	人件費÷売上高
	職員一人当り管理費	21,265千円	9,675千円	(▲ 11,590千円)	販売・管理費÷職員総数
	管理費率（売上高比）	38.7%	17.1%	(▲21.6%)	販売・管理費÷売上高
(3)自立性	市依存度（収入）	38.1%	38.7%	(+0.6%)	市収入(注1)÷経常収入
	市財政的関与割合(収入)	38.1%	38.7%	(+0.6%)	市収入(注2)÷経常収入

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	所管課 (記入者)	子ども未来局子ども育成部子ども企画課 担当　高橋　花　　電話　011-211-2989
基本財産	10,000千円	本市出資額	5,000千円　　(出資割合　50.0%　)
設立年月日	昭和55年4月1日	出資年月日	昭和55年4月1日
設立経緯	昭和54年、札幌市青少年問題協議会から建議された「青少年育成に関する当面の対策について」の中で、専門指導者（グループ・ワーカー）の質量ともに安定的な確保と身分保障が提言された。これを受け、当時任意団体として活動していた札幌市グループ・ワーク協会と協議が進められ財団法人設立に至った。（平成25年４月１日より公益財団法人に移行）	設立目的	人とのつながりを通じて青少年の健全育成と青少年女性の社会参加を促進し、魅力あふれる地域社会創造のための主体的な活動を支援することにより、地域社会の発展及び向上を図り、もって豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。
代表者	理事長（常勤）　岡村　龍一（市ＯＢ）		
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② (公財) さっぽろ青少年女性活動協会　(50.0%) ③　④　⑤		
団体所在地	〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10 電話 011-671-4121　　電子メール		

2　実施事業

(1)事業概要	青少年及び女性のグループ活動の指導業務及び指導者の養成並びに若者支援総合センター等の管理業務

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性(注)	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 地域活動等事業	○	134,722	148,588	▲13,866	4	野外活動や子どもの権利に関する事業を通じて青少年の健全育成を行う。
② 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業	○	225,526	227,333	▲1,807	5	青少年の健全育成を図るため困難を抱える若者の自立支援のほか、若者の社会参加を促す事業展開を行う。
③ 札幌市定山渓自然の村管理運営業務	○	95,879	94,788	1,091	6	野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。
④ こども劇場管理運営事業	○	82,720	94,463	▲11,743	7	児童文化を発信する拠点として青少年の健全育成を図る事業展開を行う。
⑤ 児童会館管理運営業務	○	2,941,947	2,827,004	114,943	8	青少年の健全育成を図るため放課後児童や地域住民とともに事業展開を行う。
⑥ ミニ児童会館管理運営業務	○	1,504,971	1,438,338	66,633	9	青少年の健全育成を図るため放課後児童や地域住民とともに事業展開を行う。
⑦ 札幌エルプラザ公共４施設管理運営事業	○	347,175	350,540	▲3,365	10	市民活動及び男女共同参画事業を通して青少年女性の社会参加事業を展開する。
⑧ 青少年山の家	◎	214,033	214,671	▲638	11	野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。
⑨ 北方自然教育園	○	29,638	27,524	2,114	12	野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。
合計		5,576,611 (100.0%)	5,423,249	153,362		

(注) ❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

(平成28年4月1日現在)

役員	(単位：人)
常勤理事	2
本市ＯＢ	2
本市派遣職員	0
プロパー	0
その他	0
常勤監事	0
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0
プロパー	0
その他	0
常勤役員合計	2
本市ＯＢ	2
本市派遣職員	0
プロパー	0
その他	0
非常勤理事	4
非常勤監事	2
役員総数	8

職員	(単位：人)
常勤管理職	20
本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0
プロパー	19
その他	0
常勤一般職	888
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0
プロパー	643
その他	245
常勤職員合計	908
本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0
プロパー	662
その他	245
非常勤職員	632
職員総数	1,540

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	192	人
30歳代	202	人
40歳代	175	人
50歳代	93	人
60歳代	0	人
平均年齢	43.62	歳

(平成28年7月1日現在)

理事の任期	2	年
監事の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	平成24年6月	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**4,531,190**	**4,986,453**	**5,576,556** (100.0%)	**(+590,103)**
				経常費用（②）	**4,500,423**	**5,027,195**	**5,405,297**	**(+378,102)**
				うち管理費等	30,885	36,387	41,365 (0.7%)	(+4,978)
				うち人件費	3,276,619	3,640,859	3,909,936 (70.1%)	(+269,077)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**30,767**	**▲ 40,742**	**171,259**	**(+212,001)**
		当期正味財産増減額			**11,109**	**▲ 61,674**	**153,316**	**(+214,990)**
	貸借対照表	資産			1,247,325	1,506,494	1,762,550	(+256,056)
			流動資産		505,839	732,836	868,558	(+135,722)
			固定資産		741,486	773,658	893,992	(+120,334)
				うち基本財産	10,000	10,000	10,000	(0)
		負債			586,949	907,792	1,010,532	(+102,740)
			流動負債		336,677	617,555	596,301	(▲ 21,254)
			固定負債		250,272	290,237	414,232	(+123,995)
		正味財産			660,376	598,702	752,018	(+153,316)
		借入金残高			0	0	0	(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

経常収益増の主な要因は、子ども・子育て支援新制度による放課後児童クラブの職員配置基準の新設に伴う児童会館指定管理費・ミニ児童会館業務委託料の増加及び新設ミニ児童会館業務委託料の増加等によるものであり、経常費用増は、上記事業の増加に対応する人員増や職員賃金待遇の見直しに伴う人件費の増加のほか、消費税率変更に伴う消費税納税額の増加が主な要因である。また、当期一般正味財産増減額が153,316千円増となっているが、これについては、前述した指定管理費及び業務委託料の想定以上の増加を事業年度開始直前に把握したため、社会情勢等により短期間で大量の人材を確保することが難しく、想定する職種での職員の確保ができなかったことにより、経常費用が予算額を大きく下回ったことが主な要因である。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	4,131,896	4,560,252	5,149,468	(+589,216)
市業務委託料	1,274,702	1,248,734	1,644,343	(+395,609)
うち随意契約	1,272,884	1,246,942	1,638,168	(+391,226)
市指定管理費	2,857,194	3,311,518	3,505,125	(+193,607)
うち非公募	2,633,254	3,082,059	3,273,854	(+191,795)
（参考）再委託額	226,926	189,177	302,190	(+113,013)
うち市業務委託分	1,351	0	0	(0)
再委託率	(5.5%)	(4.1%)	(5.9%)	(+1.7%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	211,182	228,608	233,769	(+5,161)
うち非公募	140,819	142,693	140,550	(▲ 2,143)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
(1)健全性	剰余金	588,702千円	742,018千円	(+153,316千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	39.7%	42.7%	(+2.9%)	正味財産÷資産
	流動比率	118.7%	145.7%	(+27.0%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	129.2%	118.9%	(▲10.3%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り経常収益	4,204千円	4,231千円	(+27千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	73.0%	70.1%	(▲2.9%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	31千円	31千円	(+1千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	0.7%	0.7%	(+0.0%)	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度（収入）	89.7%	90.6%	(+0.9%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	96.0%	96.5%	(+0.5%)	市収入(注2)÷経常収益

（注１）市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（公財）札幌市中小企業共済センター	所管課（記入者）	経済観光局産業振興部経済企画課 担当　古 矢　　電話　011-211-2352
基本財産	50,000千円	本市出資額	25,000千円　（出資割合　50.0%　）
設立年月日	昭和50年3月1日	出資年月日	昭和50年3月26日
設立経緯	札幌市内の中小企業事業主及び従業員の福祉の増進や、個々の企業で整備するには負担を伴う退職金制度等の整備を目的として、札幌市と札幌商工会議所等が主体となり、昭和50年3月に、財団法人札幌市中小企業共済センターが設立された。また、平成25年4月1日より北海道の認定を受け、公益財団法人に移行した。	設立目的	札幌市内及びその近隣の中小企業に勤務する勤労者とその事業主等(以下「中小企業勤労者等」という。)に対して総合的な福祉事業を行うことにより、これらの中小企業勤労者等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与することを目的とする。
代表者	理事長（常勤）　上野輝佳（市ＯＢ）		
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② 北洋銀行　(22.0%)　③ 札幌商工会議所　(10.0%) ④ (公財)札幌市中小企業共済センター　(10.0%)　⑤ 北海道銀行　(8.0%)　⑥		
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北１条西２丁目　北海道経済センター６階 電話 011-221-3984　電子メール　s_kyosai@support-sapporo.or.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	福利共済事業及び退職金共済事業

(2)主要事業	❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
	① 福利共済事業	○	558,851	551,414	7,437	4	中小企業者に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を実施している。（余暇活動支援事業・健康維持管理増進支援事業・自己啓発及び研修・表彰支援事業などの６事業）
	② 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業	○	4,711,357	4,732,142	▲20,785	5	従業員の退職後の生活基盤安定のために特定退職金共済制度、事業主・法人役員・事業主と同一の生計を営む家族従業員が加入できる事業主年金等共済制度の２事業を実施している。
	③				0		
	④				0		
	⑤				0		
	⑥				0		
	合計		5,270,208 (100.0%)	5,283,557	▲13,348		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤理事	1	常勤管理職	4
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	2
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	2
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	16
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	9
その他	0	その他	7
常勤役員合計	1	常勤職員合計	20
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	2
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	11
その他	0	その他	7
非常勤理事	6	非常勤職員	3
非常勤監事	2		
役員総数	9	職員総数	23

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	0	人
30歳代	2	人
40歳代	5	人
50歳代	2	人
60歳代	2	人
平均年齢	47.2	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2	年
監事の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	H27.6	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位；千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**5,033,240**	**5,115,143**	**5,270,662** (100.0%)	**(＋155,519)**
				経常費用（②）	**5,018,619**	**5,121,913**	**5,283,557**	**(＋161,644)**
				うち管理費等	33,965	34,216	27,989 (0.5%)	(▲ 6,227)
				うち人件費	111,318	120,451	108,230 (2.1%)	(▲ 12,221)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**14,621**	**▲ 6,770**	**▲ 12,895**	**(▲ 6,125)**
		当期正味財産増減額			**14,601**	**▲ 5,328**	**▲ 12,434**	**(▲ 7,106)**
	貸借対照表	資産			44,188,685	44,600,494	45,303,173	(＋702,679)
			流動資産		553,883	483,770	582,185	(＋98,415)
			固定資産		43,634,802	44,116,724	44,720,988	(＋604,264)
			うち基本財産		50,000	50,000	50,000	(0)
		負債			43,319,315	43,736,452	44,451,565	(＋715,113)
			流動負債		365,394	297,981	408,575	(＋110,594)
			固定負債		42,953,921	43,438,471	44,042,990	(＋604,519)
		正味財産			869,370	864,042	851,608	(▲ 12,434)
		借入金残高			0	0	0	(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

〈経常収益〉

期末会員数が前年度より1,193名純増したことにより、受入退職掛金は110,932千円、受取福利会費は5,678千円の増収となった。また、金融情勢の穏やかな回復基調を背景に、退職積立金の運用委託生命保険会社各社の決算が好調であったことから、実質利回りでは４年連続で前年を上回り、特定資産の運用益は、前年より39,228千円増の489,074千円となった。これらにより、経常収益の合計は、前年度より155,519千円の増となった。

〈経常費用〉

事業費の増加の主なものは、会員数の増加により、退職金等共済給付費用が144,572千円、支払利用助成金が8,607千円、支払慶弔金が15,580千円の増で、管理費を合わせた経常費用の合計は、前年度より161,644千円の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位；千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	0	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
⑴健全性	剰余金	814,042千円	801,608千円	(▲ 12,434千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	1.9%	1.9%	(▲0.1%)	正味財産÷資産
	流動比率	162.3%	142.5%	(▲19.9%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	5105.9%	5251.4%	(＋145.5%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	222,398千円	239,576千円	(＋17,178千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	2.4%	2.1%	(▲0.3%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,488千円	1,272千円	(▲ 215千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	0.7%	0.5%	(▲0.1%)	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(一財)さっぽろ産業振興財団	所管課 (記入者)	経済観光局産業振興部経済企画課 担当　古　矢　　電話　011-211-2352
基本財産	30,000千円	本市出資額	15,000千円　　(出資割合　50.0%　)
設立年月日	昭和61年5月16日	出資年月日	昭和61年5月31日
設立経緯	当団体は、当初、ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ応用技術の研究開発等を通じて地域産業の高度化を図ることを目的とする(財)札幌ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽｾﾝﾀｰとして設立された。 平成11年度には新事業創出促進法(現：中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律）に基づく中核的支援機関の認定を受け、関係機関と連携し、新事業創出のための事業についても実施していくこととなった。 また、平成14年度には、中小企業指導法から中小企業支援法への法改正を受けて、それまで実施主体であった市の「指導」から、指定法人を積極的に活用した「支援」へと中小企業施策が大きく変更となり、当事業を実施する公益法人が必要となった。こうしたことから、(財)さっぽろ産業振興財団へ名称変更及び改組し、中小企業支援施策全般を実施する法人として、同法の指定を行った。さらに、公益法人制度改革関連法が施行されたことに伴い、平成25年度には、一般財団法人に移行した。	設立目的	情報通信関連産業の集積等の札幌市の産業特性を生かし、企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等を通し、札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図り、もって経済の発展に寄与することを目的とする。
代表者	理事長（非常勤）　秋元　克広（市長）		
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② 日本電信電話㈱外26社　(50.0%)　③		
団体所在地	〒003-0005 札幌市白石区東札幌５条１丁目１番１号 電話 011-820-3533　　電子メール　info@sec.or.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	産業支援事業（経営支援、創業支援等）及び情報産業振興事業（人材育成、研究開発支援、施設提供等）

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性(注)	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 産業振興センター事業	○	286,749	290,021	▲3,272	4	札幌市の産業振興の拠点である札幌市産業振興センターにおいて、創業支援、情報提供、コーディネート等の事業を通じ、新たなビジネスの創出や既存産業の高度化に取り組み、市内産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。
② エレクトロニクスセンター事業	○	200,577	184,663	15,914	5	札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等の事業を通じ、市内ＩＴ産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。
③ 中小企業支援センター事業	○	42,481	43,431	▲950	6	経営相談等の事業を通じ、本市の経済を支える中小企業や、これからの札幌を支える起業家を側面から支援することで、本市経済の安定と発展を図ることを目的として事業を実施している。
④ ｲﾝﾀｰｸﾛｽ・ｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞ・ｾﾝﾀｰ事業	○	184,771	186,562	▲1,791	7	国内外で活躍できるコンテンツ制作企業や人材を育成し、コンテンツ産業と他産業企業との連携、新たなビジネスの創出により、本市のクリエイティブ産業の振興を図ることを目的として事業を実施している。
合計		714,578 (100.0%)	704,677	9,901		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

(平成28年4月1日現在)

役員	(単位：人)
常勤理事	1
本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0
プロパー	0
その他	0
常勤監事	0
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0
プロパー	0
その他	0
常勤役員合計	1
本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0
プロパー	0
その他	0
非常勤理事	5
非常勤監事	2
役員総数	8

職員	(単位：人)
常勤管理職	15
本市ＯＢ	2
本市派遣職員	6
プロパー	2
その他	5
常勤一般職	36
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0
プロパー	7
その他	29
常勤職員合計	51
本市ＯＢ	2
本市派遣職員	6
プロパー	9
その他	34
非常勤職員	5
職員総数	56

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	0	人
30歳代	3	人
40歳代	4	人
50歳代	2	人
60歳代	0	人
平均年齢	44.3	歳

(平成28年7月1日現在)

理事の任期	2　年
監事の任期	4　年
代表権のある役員の就任年月	理事長 H27.6 専務理事 H28.6

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**583,293**	**788,972**	**714,578**	**(100.0%)**	**(▲ 74,394)**
				経常費用（②）	**580,078**	**759,776**	**704,677**		**(▲ 55,099)**
				うち管理費等	28,252	28,559	30,731	(4.3%)	(＋2,172)
				うち人件費	166,524	206,086	218,635	(30.6%)	(＋12,549)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**3,215**	**29,196**	**9,901**		**(▲ 19,295)**
		当期正味財産増減額			**196,850**	**11,452**	**▲ 11,324**		**(▲ 22,776)**
	貸借対照表	資産			607,855	630,946	530,707		(▲ 100,239)
			流動資産		242,294	284,157	225,711		(▲ 58,446)
			固定資産		365,561	346,789	304,996		(▲ 41,793)
				うち基本財産	30,000	30,000	30,000		(0)
		負債			249,915	261,554	172,638		(▲ 88,916)
			流動負債		105,518	124,253	128,954		(＋4,701)
			固定負債		144,397	137,301	43,684		(▲ 93,617)
		正味財産			357,940	369,392	358,069		(▲ 11,323)
		借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

コンテンツ特区に係る事業終了に伴う受託料の減等の要因により、収益、費用ともに減少した。
平成27年度に札幌元気テクノロジーファンドの運用期限が到来したため、当ファンドへの出資額の原資として市から受け入れた出資金（勘定科目「預り金」として計上）を市に返還したこと等により、負債が減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	197,519	249,960	261,630	(＋11,670)
市委託料	248,558	227,002	232,867	(＋5,865)
市業務委託料	181,975	122,194	123,593	(＋1,399)
うち随意契約	181,975	122,194	123,593	(＋1,399)
市指定管理費	66,583	104,808	109,274	(＋4,466)
うち非公募	0	61,303	63,827	(＋2,524)
（参考）再委託額	107,962	86,218	101,210	(＋14,992)
うち市業務委託分	85,608	27,122	40,724	(＋13,602)
再委託率	(43.4%)	(38.0%)	(43.5%)	(＋5.5%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	7,620	100,760	97,482	(▲ 3,278)
うち非公募		7,748	8,772	(＋1,024)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
⑴健全性	剰余金	339,392千円	328,069千円	(▲ 11,323千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	58.5%	67.5%	(＋8.9%)	正味財産÷資産
	流動比率	228.7%	175.0%	(▲53.7%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	93.9%	85.2%	(▲8.7%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	14,886千円	13,742千円	(▲ 1,144千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	26.1%	30.6%	(＋4.5%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	539千円	591千円	(＋52千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	3.6%	4.3%	(＋0.7%)	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	55.9%	64.1%	(＋8.1%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	73.2%	82.8%	(＋9.6%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	㈱札幌都市開発公社	所管課（記入者）	経）産業振興部商業・金融支援課 担当　堂前　　電話　011-211-2372
基本財産	520,000千円	本市出資額	123,000千円　（出資割合　23.7%　）
設立年月日	昭和44年5月31日	出資年月日	昭和45年4月17日
設立経緯	昭和47年札幌冬季オリンピック開催に伴い、昭和44年に札幌商工会議所を筆頭株主に、公共通路・公共地下駐車場及び商店街等の建設主体として設立された。 公共通路や公共地下駐車場等の整備は都市計画事業として位置づけられるもので、本来、市が整備すべき都市施設（公共施設）であるが、当時の市の財政事情や地下鉄と同時施行の強い要請により、民間資金等を活用して建設された。	設立目的	札幌冬季オリンピック開催に伴う地下鉄建設計画を契機に都心部の交通緩和、高度利用ならびに冬期雪害対策等を目的として、地下商店街と併せて公共通路・公共駐車場が建設されることなり、これらの施設の維持管理運営を行うため設立された。
代表者	代表取締役社長（常勤）　渡邊　光春（市OB）		
主な出資者	① 札幌市　(23.7%)　② 札幌商工会議所　(10.1%)　③ ㈱日本政策投資銀行　(9.6%) ④ 北海道　(5.7%)　⑤ 日本ﾄﾗｽﾃｨ･ｻｰﾋﾞｽ信託銀行㈱　(5.8%)　⑥ ㈱北洋銀行　(5.0%)		
団体所在地	〒060-0052 札幌市中央区南２条東１丁目１番地14　住友生命札幌中央ビル２階 電話 011-231-6060　電子メール　info@sapporo-chikagai.co.jp		

2　実施事業

⑴事業概要	地下通路及びそれに付帯する店舗等の建設・管理・賃貸・駐車場業務・広告代理・各種案内業務

⑵主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① さっぽろ地下街（ポールタウン・オーロラタウン）の公共通路・店舗等賃貸管理	◎	1,548,591	1,651,229	▲102,638	4	公共地下通路及びそれに付帯する店舗等の防災面や通行の安全性を確保するとともに、天候に左右されることなく安心して買い物ができる商店街として都心部の魅力を高める。
② 駐車場賃貸業務	◎	410,152	172,544	237,608	5	都心部の中核となる駐車場として、公共の利便性を高める。
③				0		
④				0		
⑤				0		
合計		1,958,743 (98.7%)	1,823,773	134,970		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤取締役	6	常勤管理職	12
本市ＯＢ	2	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	1	プロパー	11
その他	3	その他	0
常勤監査役	0	常勤一般職	41
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	2
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	39
その他	0	その他	0
常勤役員合計	6	常勤職員合計	53
本市ＯＢ	2	本市ＯＢ	3
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	1	プロパー	50
その他	3	その他	0
非常取締役	4	非常勤職員	
非常勤監査役	3		
役員総数	13	職員総数	53

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	5	人
30歳代	11	人
40歳代	12	人
50歳代	12	人
60歳代	10	人
平均年齢	47.1	歳

（平成28年7月1日現在）

取締役の任期	2	年
監査役の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	H28年6月	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入（売上高(①)＋営業外収益(④)）		1,949,965	1,977,851	1,984,675	(100.0%)	(+6,824)
損益計算書	営業	**売上高（①）**		**1,928,032**	**1,957,785**	**1,958,744**		**(+959)**
		営業費用（②）		**1,788,682**	**1,863,953**	**1,823,773**		**(▲ 40,180)**
			うち販売費・一般管理費	199,627	192,415	200,786		(+8,371)
			うち人件費	239,509	259,185	268,425	(13.5%)	(+9,240)
		営業利益（③＝①－②）		**139,350**	**93,832**	**134,971**		**(+41,139)**
	営業外	営業外収益（④）		**21,933**	**20,066**	**25,931**		**(+5,865)**
	当期純利益			**71,478**	**47,400**	**73,936**	**(3.7%)**	**(+26,536)**
貸借対照表	資産			7,183,769	7,051,453	6,970,579		(▲ 80,874)
		流動資産		619,564	552,457	481,447		(▲ 71,010)
		固定資産		6,564,205	6,498,996	6,489,131		(▲ 9,865)
	負債			3,731,315	3,582,799	3,459,188		(▲ 123,611)
		流動負債		627,473	705,915	818,321		(+112,406)
		固定負債		3,103,842	2,876,884	2,640,867		(▲ 236,017)
	純資産			3,452,454	3,468,654	3,511,390		(+42,736)
		資本金		520,000	520,000	520,000		(0)
	借入金残高			1,438,282	1,277,086	1,115,890		(▲ 161,196)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

駐車場収入が好調に推移したが、他の事業収入の減少により売上高は微増となった。費用面では更新工事にともなう減価償却費の増加はあったものの、維持管理に伴う費用が削減されたことにより営業利益は増益となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	0	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
(1)健全性	剰余金	2,948,654千円	2,991,390千円	(+42,736千円)	純資産－資本金
	自己資本比率	49.2%	50.4%	(+1.2%)	純資産÷資産
	流動比率	78.3%	58.8%	(▲19.4%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	187.4%	184.8%	(▲2.6%)	固定資産÷純資産
	借入金依存度	18.1%	16.0%	(▲2.1%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り売上高	39,156千円	35,614千円	(▲ 3,542千円)	売上高÷職員総数
	人件費率（売上高比）	13.2%	13.7%	(+0.5%)	人件費÷売上高
	職員一人当り管理費	3,848千円	3,651千円	(▲ 198千円)	販売・管理費÷職員総数
	管理費率（売上高比）	9.8%	10.3%	(+0.4%)	販売・管理費÷売上高
(3)自立性	市依存度（収入）	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注1)÷経常収入
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注2)÷経常収入

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(株)札幌花き地方卸売市場	所管課 (記入者)	経済観光局国際経済戦略室経済戦略推進課 担当　長町　　電話　211-2481
基本財産	470,000千円	本市出資額	236,000千円　　(出資割合　50.2%　)
設立年月日	昭和55年2月18日	出資年月日	昭和55年1月11日
設立経緯	国・道の卸売市場整備計画に基づき、市内に分散していた３つの民間花き卸売市場を移転統合し、新たに札幌流通圏を中心にした拠点市場として、昭和56年４月に開設された。	設立目的	花き取引について、その適正かつ健全な運営を確保することにより、花き等の生産および流通の円滑化を図り、もって市民生活の安定に資するとともに、関係業界の発展に寄与することを目的としている。
代表者	代表取締役社長（非常勤）　町田　隆敏（副市長）		
主な出資者	① 札幌市　(50.2%)　② 札幌花き園芸　(40.5%)　③ 北海道植物　(4.7%) ④ 北海道銀行　(4.0%)　⑤ はまなす花き　(0.6%)　⑥		
団体所在地	003-0030 札幌市白石区流通センター７丁目３番５号 電話 011-892-1432　　電子メール　kaki-info@sap-hanashijyo.co.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	花き卸売市場の管理運営

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性(注)	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 花き卸売市場等の開設・管理・運営および花き業界の振興、需要喚起に資する事業	◎	130,904	130,861	43	4	当市場の運営事業等を継続することにより、花き流通の円滑化が図られ、また、地場中小企業の振興に貢献してきている。
②				0		
③				0		
④				0		
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
合計		130,904 (98.3%)	130,861	43		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

(平成28年4月1日現在)

役員	(単位：人)	職員	(単位：人)
常勤取締役	1	常勤管理職	1
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	0
その他	0	その他	0
常勤監査役	0	常勤一般職	2
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	2
その他	0	その他	0
常勤役員合計	1	常勤職員合計	3
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	2
その他	0	その他	0
非常取締役	6	非常勤職員	3
非常勤監査役	2		
役員総数	9	職員総数	6

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	0	人
30歳代	1	人
40歳代	1	人
50歳代	0	人
60歳代	0	人
平均年齢	43	歳

(平成28年7月1日現在)

取締役の任期	2　年
監査役の任期	4　年
代表権のある役員の就任年月	平成27年6月

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入（売上高(①)＋営業外収益(④)）		131,326	132,292	133,222	(100.0%)	(＋930)
損益計算書	営業	**売上高（①）**		**128,751**	**129,552**	**130,904**		**(＋1,352)**
		営業費用（②）		**121,126**	**127,098**	**130,862**		**(＋3,764)**
			うち販売費・一般管理費	121,126	127,098	130,862		(＋3,764)
			うち人件費	30,376	32,885	37,690	(28.3%)	(＋4,805)
		営業利益（③＝①－②）		**7,625**	**2,454**	**42**		**(▲ 2,412)**
	営業外	営業外収益（④）		**2,575**	**2,740**	**2,318**		**(▲ 422)**
	当期純利益			**6,503**	**3,284**	**5,111**	**(3.8%)**	**(＋1,827)**
貸借対照表	資産			815,445	718,310	769,235		(＋50,925)
		流動資産		294,963	234,841	252,012		(＋17,171)
		固定資産		520,481	483,468	517,222		(＋33,754)
	負債			244,461	144,041	189,855		(＋45,814)
		流動負債		198,148	97,469	145,874		(＋48,405)
		固定負債		46,312	46,572	43,981		(▲ 2,591)
	純資産			570,984	574,268	579,379		(＋5,111)
		資本金		470,000	470,000	470,000		(0)
	借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

平成27年度の売上収入は130,904千円となり、当期純利益は5,111千円と、昨年度よりも約1,800千円の増加となった。総資産は、769,235千円で、鉢物棟北側の土地購入等により50,925千円の資産が増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	0	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
(1)健全性	剰余金	104,268千円	109,379千円	(＋5,111千円)	純資産－資本金
	自己資本比率	79.9%	75.3%	(▲4.6%)	純資産÷資産
	流動比率	240.9%	172.8%	(▲68.2%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	84.2%	89.3%	(＋5.1%)	固定資産÷純資産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り売上高	18,507千円	21,817千円	(＋3,310千円)	売上高÷職員総数
	人件費率（売上高比）	25.4%	28.8%	(＋3.4%)	人件費÷売上高
	職員一人当り管理費	18,157千円	21,810千円	(＋3,653千円)	販売・管理費÷職員総数
	管理費率（売上高比）	98.1%	100.0%	(＋1.9%)	販売・管理費÷売上高
(3)自立性	市依存度（収入）	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注1)÷経常収入
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注2)÷経常収入

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(一財)札幌産業流通振興協会	所管課 (記入者)	経済観光局国際経済戦略室経済戦略推進課 担当　長町　　電話　011-211-2481
基本財産	50,000千円	本市出資額	30,000千円　　(出資割合　60.0%　)
設立年月日	昭和57年2月17日	出資年月日	昭和57年2月17日
設立経緯	札幌市や北海道の経済振興を目的に商工業製品の展示紹介をするための大規模な総合見本市、展示会場の建設について、地元経済団体等から強い要望があり、運営・建設主体として当該財団法人を設立。昭和59年6月に札幌流通総合会館（通称：アクセスサッポロ）が開館する。	設立目的	道内外の工業製品等の展示紹介等を通じて、本道産業の高度化と経済取引の円滑化及び流通機能の拡大強化を図り、もって経済の健全な発展に寄与することを目的とする。
代表者	理事長（非常勤）　町田　隆敏　(副市長)		
主な出資者	① 札幌市　(60.0%)　② 北海道　(20.0%)　③ 関係経済団体　(20.0%) ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒001-0030 札幌市白石区流通センター４丁目３番55号 電話 011-865-5811　電子メール		

2　実施事業

(1)事業概要	札幌流通総合会館の管理運営及び展示会、見本市その他のイベントの開催支援

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性(注)	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 札幌流通総合会館の管理運営による産業流通振興事業	◎	233,438	215,108	18,330	4	道内各企業及び団体がアクセスサッポロを活用し、展示会やイベント等を開催することにより、道内の製造、卸及び小売業の振興に寄与している。
②				0		
③				0		
④				0		
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
合計		233,438 (100.0%)	215,108	18,330		

(注) ❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

(平成28年4月1日現在)

役員	(単位：人)	職員	(単位：人)
常勤理事	1	常勤管理職	3
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	2
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	4
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	2
その他	0	その他	1
常勤役員合計	1	常勤職員合計	7
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	2
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	4
その他	0	その他	1
非常勤理事	6	非常勤職員	0
非常勤監事	2		
役員総数	9	職員総数	7

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	1	人
30歳代	0	人
40歳代	1	人
50歳代	2	人
60歳代	0	人
平均年齢	45.5	歳

(平成28年7月1日現在)

理事の任期	2	年
監事の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	平成27年6月	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**227,171**	**215,108**	**233,438** (100.0%)	**(＋18,330)**
				経常費用（②）	**224,679**	**229,395**	**230,335**	**(＋940)**
				うち管理費等	224,679	229,395	230,335 (98.7%)	(＋940)
				うち人件費	49,428	49,884	50,203 (21.5%)	(＋319)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**2,492**	**▲ 14,287**	**3,103**	**(＋17,390)**
		当期正味財産増減額			**2,117**	**▲ 14,287**	**3,103**	**(＋17,390)**
	貸借対照表	資産			1,451,929	1,441,031	1,455,872	(＋14,841)
			流動資産		57,991	60,619	71,704	(＋11,085)
			固定資産		1,393,938	1,380,412	1,384,168	(＋3,756)
			うち基本財産		50,000	50,000	50,000	(0)
		負債			66,828	70,217	81,956	(＋11,739)
			流動負債		27,797	30,141	40,878	(＋10,737)
			固定負債		39,031	40,076	41,078	(＋1,002)
		正味財産			1,385,101	1,370,814	1,373,916	(＋3,102)
		借入金残高			0	0	0	(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

大展示場の使用日数（使用率）は、昨年度の257日（71.6%）を上回る276日（76.7%）となり、経常収益が増加したことにより、当期経常増減額は3,103千円の黒字となった。なお、環境負荷の少ない暮らし方、福祉や子どもの職業体験等の公益的なイベントを主催・共催し公益的な役割も着実に果たしている。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	0	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
⑴健全性	剰余金	1,320,814千円	1,323,916千円	(＋3,102千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	95.1%	94.4%	(▲0.8%)	正味財産÷資産
	流動比率	201.1%	175.4%	(▲25.7%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	100.7%	100.7%	(＋0.0%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	35,851千円	38,906千円	(＋3,055千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	23.2%	21.5%	(▲1.7%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	38,233千円	38,389千円	(＋157千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	106.6%	98.7%	(▲8.0%)	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（一財）札幌勤労者職業福祉センター	所管課（記入者）	経済観光局雇用推進部雇用推進課 担当　南　晴仁　　電話　011-211-2278
基本財産	20,000千円	本市出資額	15,000千円　（出資割合　75.0%　）
設立年月日	昭和59年12月27日	出資年月日	昭和60年1月30日
設立経緯	札幌勤労者職業福祉センター（札幌サンプラザ）は、勤労者福祉施設として建設したものであり、施設の効率的な管理運営を行うため、札幌市と北海道が当該団体を共同で設立したものである。	設立目的	勤労者の雇用と福祉に関する事業を総合的に行い、もって勤労者の雇用の促進と福祉の向上に寄与することを目的とする。
代表者	理事長（非常勤）　町田　隆敏（副市長）		
主な出資者	① 札幌市　(75.0%)　② 北海道　(25.0%)　③ ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒001-0024 札幌市北区北24条西５丁目１番１号 電話 011-758-3111　電子メール generals@s-sunplaza.or.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	札幌勤労者職業福祉センターの管理運営並びに勤労者の雇用促進、福祉の向上

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支（27年度 経常増減）（単位：千円） 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 文化・スポーツ事業以外の福祉事業	◎	661,011	584,106	76,905	4	宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門等の事業と合同企業説明会やインターンシップの実施により、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に貢献する。
② 文化・スポーツ事業	◎	157,291	170,793	▲13,502	5	音楽ホール、プール、文化教室部門の事業の実施により、勤労者及び地域住民の福祉の向上に貢献する。
③				0		
④				0		
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
合計		818,302 (99.7%)	754,899	63,403		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤理事	1	常勤管理職	6
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	1	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	6
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	37
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	7
その他	0	その他	30
常勤役員合計	1	常勤職員合計	43
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	1	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	13
その他	0	その他	30
非常勤理事	5	非常勤職員	47
非常勤監事	1		
役員総数	7	職員総数	90

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	0	人
30歳代	0	人
40歳代	4	人
50歳代	9	人
60歳代	0	人
平均年齢	51	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2	年
監事の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	H27.5	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**800,863**	**828,375**	**820,703**	(100.0%)	**(▲ 7,672)**
				経常費用（②）	**737,939**	**753,073**	**759,581**		**(+6,508)**
				うち管理費等	64,429	25,805	28,659	(3.5%)	(+2,854)
				うち人件費	283,248	276,997	270,808	(33.0%)	(▲ 6,189)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**62,924**	**75,302**	**61,122**		**(▲ 14,180)**
		当期正味財産増減額			**43,315**	**47,971**	**40,664**		**(▲ 7,307)**
	貸借対照表	資産			429,989	437,963	418,772		(▲ 19,191)
			流動資産		182,252	204,015	196,314		(▲ 7,701)
			固定資産		247,737	233,948	222,458		(▲ 11,490)
			うち基本財産		20,000	20,000	20,000		(0)
		負債			494,765	454,768	394,912		(▲ 59,856)
			流動負債		103,866	117,042	102,014		(▲ 15,028)
			固定負債		390,899	337,726	292,898		(▲ 44,828)
		正味財産			▲ 64,776	▲ 16,805	23,860		(+40,665)
		借入金残高			376,000	322,000	276,000		(▲ 46,000)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

・経常収益は、プール、文化教室、宴会、会議・研修部門が減収、音楽ホール、宿泊、レストラン部門が増収となり、全館では前年度比7,672千円の減収となった。

・経常費用は、プロパー職員の退職者不補充等による人件費圧縮や委託費圧縮の取組を継続したものの、修繕等を予算より増額して実施したため、前年度比6,508千円の増となった。

・当期正味財産増減額は40,664千円となり、３期連続で４千万円を超える黒字を達成した。

・負債のうち、本市からの借入金については、46,000千円の繰上げ返済を行った。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	43,908	43,972	43,794	(▲ 178)
市委託料	7,245	7,560	3,780	(▲ 3,780)
市業務委託料	7,245	7,560	3,780	(▲ 3,780)
うち随意契約	7,245	7,560	3,780	(▲ 3,780)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	376,000	322,000	276,000	(▲ 46,000)
市貸付金残高	376,000	322,000	276,000	(▲ 46,000)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
(1)健全性	剰余金	▲36,805千円	3,860千円	(+40,665千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	▲3.8%	5.7%	(+9.5%)	正味財産÷資産
	流動比率	174.3%	192.4%	(+18.1%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	▲1392.1%	932.3%	(+2324.5%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	73.5%	65.9%	(▲7.6%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り経常収益	9,004千円	9,019千円	(+15千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	33.4%	33.0%	(▲0.4%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	280千円	315千円	(+34千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	3.1%	3.5%	(+0.4%)	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度（収入）	6.2%	5.8%	(▲0.4%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	6.2%	5.8%	(▲0.4%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(株)札幌振興公社	所管課 (記入者)	経済観光局観光・MICE推進課 担当　福澤　　電話　011-211-2376
基本財産	476,752千円	本市出資額	391,752千円　　(出資割合　82.2%　)
設立年月日	昭和32年7月12日	出資年月日	昭和32年8月31日
設立経緯	公共用地の先行取得事業、不動産賃貸事業、児童遊園施設等の経営を行うことを目的に設立された。その後、平成10年12月に株式会社札幌交通開発公社を吸収合併し、藻岩山ロープウェイ等の事業を引き継いだ。	設立目的	当初、公有地の先行取得を主な目的としていたが、現在は、不動産の賃貸、駐車場等の公益的事業の管理運営、観光・スポーツ施設の管理運営等を通じて都市機能の維持向上を図ることを目的としている。
代表者	代表取締役社長（常勤）　星野 尚夫（市以外）		
主な出資者	① 札幌市　(82.2%)　② ㈱北洋銀行　(8.4%)　③ ㈱北海道銀行　(4.2%) ④ 北海道瓦斯㈱　(2.1%)　⑤ ㈱さっぽろテレビ塔　(1.9%)　⑥ 札幌商工会議所　(1.2%)		
団体所在地	〒060-0012 札幌市中央区北12条西23丁目2番5号　ＳＤＣ北12条ビル 電話 011-616-1601　　電子メール		

2　実施事業

(1)事業概要	観光施設等の運営及び市の委託を受けた事業の執行

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性(注)	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① ジャンプ競技場等の管理運営	○	236,162	222,948	13,214	4	ジャンプ競技場の指定管理等を通じて、ジャンプ競技に対する市民の理解を深め、普及振興及び競技力の向上を図る。
② 円山公園駐車場管理	○	24,074	24,823	▲749	5	指定管理者として円山動物園、円山総合運動場等の利用者に駐車場を供することを目的とする。
③ 札幌駅周辺自転車等駐車場管理	◎	59,579	56,678	2,901	6	指定管理者として札幌駅周辺の駐輪場の適切かつ円滑な管理を行う。
④ 不動産賃貸・駐車場事業等	○	1,190,149	953,201	236,948	7	不動産賃貸については、札幌市の要請に基づいて建設したビル等の経営や公社所有地の有効活用を通じて、都市機能の向上に寄与する。直営駐車場について、地下鉄駅等の交通機関の要衝に位置しており、パークアンドライドを目的とした駐車場を中心に管理運営し、都心の渋滞緩和や公共交通機関の利用促進を促すことに寄与する。また、一般月極や時間貸し駐車場についても利用促進を図り収支を向上させる
⑤ 藻岩山観光事業（ロープウェイ・観光道路・展望台）	○	335,549	375,899	▲40,350	8	札幌の観光を代表する藻岩山は、その自然を生かした観光資源として、保全と活用によって魅力アップを一層促進し、市民には誇りと、観光客には喜びや、驚きを与える観光名所として重要な役割を担っていく。
⑥				0		
⑦				0		
合計		1,845,513 (86.6%)	1,633,549	211,964		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

(平成28年4月1日現在)

役員	(単位：人)	職員	(単位：人)
常勤取締役	3	常勤管理職	10
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	3
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	2	プロパー	4
その他	0	その他	3
常勤監査役	0	常勤一般職	89
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	37
その他	0	その他	51
常勤役員合計	3	常勤職員合計	99
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	4
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	2	プロパー	41
その他	0	その他	54
非常勤取締役	7	非常勤職員	59
非常勤監査役	2		
役員総数	12	職員総数	158

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	5	人
30歳代	14	人
40歳代	10	人
50歳代	12	人
60歳代	0	人
平均年齢	41.2	歳

(平成28年7月1日現在)

取締役の任期	2　年
監査役の任期	4　年
代表権のある役員の就任年月	H16.6

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入（売上高(①)＋営業外収益(④)）		2,089,360	2,775,381	2,131,978	(100.0%)	(▲ 643,403)
損益計算書	営業	**売上高（①）**		**2,050,424**	**2,754,153**	**2,103,670**		**(▲ 650,483)**
		営業費用（②）		**2,152,877**	**2,652,382**	**2,159,008**		**(▲ 493,374)**
			うち販売費・一般管理費	2,089,805	2,041,105	2,096,365		(＋55,260)
			うち人件費	558,117	556,598	577,855	(27.1%)	(＋21,257)
		営業利益（③＝①－②）		**▲ 102,453**	**101,771**	**▲ 55,338**		**(▲ 157,109)**
	営業外	営業外収益（④）		**38,936**	**21,228**	**28,308**		**(＋7,080)**
	当期純利益			**41,432**	**16,755**	**80,438**	**(3.8%)**	**(＋63,683)**
貸借対照表	資産			8,659,657	9,283,404	8,760,865		(▲ 522,539)
		流動資産		655,515	857,179	963,066		(＋105,887)
		固定資産		8,004,142	8,426,225	7,797,799		(▲ 628,426)
	負債			5,490,771	6,103,740	5,506,741		(▲ 596,999)
		流動負債		615,156	1,278,426	884,389		(▲ 394,037)
		固定負債		4,875,615	4,825,314	4,622,352		(▲ 202,962)
	純資産			3,168,886	3,179,664	3,254,124		(＋74,460)
		資本金		476,752	476,752	476,752		(0)
	借入金残高			3,881,903	4,427,935	3,428,384		(▲ 999,551)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

平成27年度の不動産賃貸事業においては、５月にセレスタ札幌がリニューアルオープンしたことや、大谷地アドバンシービル１階のテナント収入が通年化したこと等による家賃収入の増加に加え、施設の維持管理業務に係る委託業務を細分化し、委託先の見直しや内製化等を行うことで経費削減が図れたことから、損益は前年度に比べ増収増益となった。

また、駐車場事業においては、レールパーク札幌駐車場の特約料金や南１西６駐車場の時間貸し料金を見直したことにより、前年度に比べ、損益は増収増益となった。

次に、観光事業の大倉山事業においては、引き続き、東南アジアを中心とした外国人観光客の増加が続いており、損益は前年度並みに推移した。また、藻岩山事業においては、上半期は天候不順や運休が続き、利用人数・収入ともに減少したが、10月に札幌市が認定された「日本新三大夜景」効果により、利用者が増加した結果、前年度に比べ増収となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	24,000	24,000	24,000	(0)
市委託料	198,594	224,746	231,320	(＋6,574)
市業務委託料	5,034	5,177	5,188	(＋11)
うち随意契約	834	857	868	(＋11)
市指定管理費	193,560	219,569	226,132	(＋6,563)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	94,992	97,501	107,007	(＋9,506)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率	(50.2%)	(46.9%)	(50.0%)	(＋3.1%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	3,840	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	92,877	97,015	92,894	(▲ 4,121)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
⑴健全性	剰余金	2,702,912千円	2,777,372千円	(＋74,460千円)	純資産－資本金
	自己資本比率	34.3%	37.1%	(＋2.9%)	純資産÷資産
	流動比率	67.0%	108.9%	(＋41.8%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	265.0%	239.6%	(▲25.4%)	固定資産÷純資産
	借入金依存度	47.7%	39.1%	(▲8.6%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り売上高	17,213千円	13,231千円	(▲ 3,983千円)	売上高÷職員総数
	人件費率（売上高比）	20.2%	27.5%	(＋7.3%)	人件費÷売上高
	職員一人当り管理費	12,757千円	13,185千円	(＋428千円)	販売・管理費÷職員総数
	管理費率（売上高比）	74.1%	99.7%	(＋25.5%)	販売・管理費÷売上高
⑶自立性	市依存度（収入）	0.9%	1.2%	(＋0.3%)	市収入(注1)÷経常収入
	市財政的関与割合(収入)	11.9%	15.5%	(＋3.7%)	市収入(注2)÷経常収入

(注1)市収入＝市補助金･交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金･交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(株)札幌リゾート開発公社	所管課（記入者）	経済観光局観光・MICE推進課 担当　福澤　電話　011-211-2376
基本財産	1,020,000千円	本市出資額	200,000千円　（出資割合　19.6%　）
設立年月日	昭和48年6月28日	出資年月日	昭和48年12月4日
設立経緯	「札幌市長期総合計画」に基づき、昭和46年度から第１次５ヶ年計画として社会開発の推進のなか、環境破壊等から市民を守り豊かな市民生活を確立するため、自然を生かしたレクリエーション施設等の整備と温泉保養地としての定山渓地区の振興を目的として設立した。	設立目的	環境破壊等から市民を守り豊かな市民生活を確立するため、自然を生かしたレクリエーション施設等の整備と温泉保養地としての定山渓地区の振興を図る。
代表者	代表取締役社長（常勤）　大谷内　則夫(市OB)		
主な出資者	① 札幌市　(19.6%)　② 日本政策投資銀行　(14.7%)　③ ジェイティービー　(11.5%) ④ 日本トラスティ・サービス信託銀行　(5.8%)　⑤　⑥		
団体所在地	〒061-2301 札幌市南区定山渓937番地先 電話 011-598-4511　電子メール		

2　実施事業

(1)事業概要	札幌国際スキー場の経営並び豊平峡電気自動車・レストハウス及びていねプールの経営

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① ていねプール（手稲稲積公園 内）の管理運営	○	67,262	64,634	2,628	4	ていねプール（手稲稲積公園）の指定管理者として、プールの維持管理、安全確保に関する業務を行う。
② 札幌国際スキー場事業	○	857,902	782,828	75,074	5	定山渓地区観光振興の一環として札幌国際スキー場の管理運営を行う。
③ 豊平峡電気自動車・レストハウス事業	○	48,787	43,942	4,845	6	豊平峡電気自動車・レストハウス事業の運営、受託事業を通じて魅力ある場所の提供に努める。
④ Fu’sスノーエリア索道・コースの管理	○	58,334	53,632	4,702	7	指定管理者として自然を生かしたレクリエーション施設である藤野野外スポーツ交流施設の索道･コース管理業務を行う。
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
合計		1,032,285 (99.9%)	945,036	87,249		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤取締役	3	常勤管理職	7
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	1	プロパー	7
その他	1	その他	0
常勤監査役	1	常勤一般職	23
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	23
その他	1	その他	0
常勤役員合計	4	常勤職員合計	30
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	1	プロパー	30
その他	2	その他	0
非常勤取締役	11	非常勤職員	51
非常勤監査役	2		
役員総数	17	職員総数	81

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	2	人
30歳代	8	人
40歳代	10	人
50歳代	7	人
60歳代	3	人
平均年齢	45	歳

（平成28年7月1日現在）

取締役の任期	2	年
監査役の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	H27.8.27	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分			25年度決算	26年度決算	27年度決算 (経常収益比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入（売上高(①)＋営業外収益(④)）	994,498	984,253	1,033,756 (100.0%)	(+49,503)
損益計算書	営業	**売上高（①）**	**981,274**	**967,825**	**1,021,464**	**(+53,639)**
		営業費用（②）	**930,198**	**908,712**	**934,019**	**(+25,307)**
		うち販売費・一般管理費	926,052	907,835	933,065	(+25,230)
		うち人件費	333,112	328,626	352,749 (34.1%)	(+24,123)
		営業利益（③＝①－②）	**51,076**	**59,113**	**87,445**	**(+28,332)**
	営業外	営業外収益（④）	**13,224**	**16,428**	**12,292**	**(▲ 4,136)**
	当期純利益		**54,451**	**69,001**	**55,673 (5.4%)**	**(▲ 13,328)**
貸借対照表	資産		1,889,525	1,885,331	1,935,564	(+50,233)
		流動資産	438,471	455,697	585,520	(+129,823)
		固定資産	1,451,054	1,429,634	1,350,044	(▲ 79,590)
	負債		368,935	334,454	329,014	(▲ 5,440)
		流動負債	160,979	137,024	158,478	(+21,454)
		固定負債	207,956	197,430	170,536	(▲ 26,894)
	純資産		1,520,590	1,550,877	1,606,550	(+55,673)
		資本金	1,020,000	1,020,000	1,020,000	(0)
	借入金残高		112,890	75,860	48,500	(▲ 27,360)

27年度決算の概要	
	＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞ 売上高は、メインのスキー場事業が大幅に伸びたことから前期比53百万円増の1,021百万円となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	77,973	75,367	76,637	(+1,270)
市業務委託料	7,449	9,539	10,461	(+922)
うち随意契約	3,579	4,053	4,348	(+295)
市指定管理費	70,524	65,828	66,176	(+348)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
(1)健全性	剰余金	530,877千円	586,550千円	(+55,673千円)	純資産－資本金
	自己資本比率	82.3%	83.0%	(+0.7%)	純資産÷資産
	流動比率	332.6%	369.5%	(+36.9%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	92.2%	84.0%	(▲8.1%)	固定資産÷純資産
	借入金依存度	4.0%	2.5%	(▲1.5%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り売上高	9,876千円	9,458千円	(▲ 418千円)	売上高÷職員総数
	人件費率（売上高比）	34.0%	34.5%	(+0.6%)	人件費÷売上高
	職員一人当り管理費	9,264千円	8,639千円	(▲ 624千円)	販売・管理費÷職員総数
	管理費率（売上高比）	93.8%	91.3%	(▲2.5%)	販売・管理費÷売上高
(3)自立性	市依存度（収入）	0.4%	0.4%	(+0.0%)	市収入(注1)÷経常収入
	市財政的関与割合(収入)	7.7%	7.4%	(▲0.2%)	市収入(注2)÷経常収入

(注1)市収入＝市補助金･交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金･交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(一財)札幌市環境事業公社	所管課（記入者）	環境局環境事業部総務課 担当　中川　　電話　011-211-2906
基本財産	40,000千円	本市出資額	20,000千円　（出資割合　50.0%　）
設立年月日	平成2年4月1日	出資年月日	平成2年4月2日
設立経緯	近年の経済成長と生活水準の向上により、都市廃棄物が急増し、民間で適正処理することが困難な廃棄物が存在することから、事業者処理責任の原則を崩さずに、事業系廃棄物の適正処理と減量、リサイクルを推進するために当該公益法人が設立された。 なお、平成24年4月1日、公益法人制度改革に基づき「特例民法法人」から「一般財団法人(非営利型)」へ移行した。	設立目的	この法人は、廃棄物の収集運搬及び再資源化等の処理に関する事業並びにこれらに係る調査研究・普及啓発を行うことにより、清潔で快適な都市環境の確保と資源循環型社会の推進を図り、もって地域社会の発展と地球環境の保全に寄与することを目的とする。
代表者	理事長（常勤）　小林　宏史（市ＯＢ）		
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② 一般社団法人札幌建設業協会　(25.0%)　③ 一般財団法人札幌市環境事業公社　(25.0%) ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒060-0031 札幌市中央区北１条東１丁目　サン経成ビル内 電話 011-219-5353　電子メール　swmrf@kankyou-sapporo.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	都市廃棄物の適正化、効率的な処理と資源化等に関する調査・研究・技術開発等、その成果の実現化

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 調査啓発事業	◎	0	56,912	▲56,912	4	資源の有効活用及び再利用の研究を進めるとともに、リサイクル及び廃棄物の削減等に関する普及啓発活動に寄与する。
② びん・缶・ペットボトル選別事業（自主事業）	○	0	56,110	▲56,110	5	市内２カ所にある資源選別センターにおいて、事業系資源物の資源化を促進する。
③ びん・缶・ペットボトル選別事業（受託事業）	○	1,009,800	931,739	78,061	6	家庭ごみで収集したびん・缶・ペットボトルの選別業務を執行する。
④ ごみ資源化工場ほか施設管理事業	◎	80,946	68,111	12,835	7	事業系ごみのリサイクル促進のため、ごみ固形燃料の生産・供給を展開する。
⑤ 大型ごみ収集センター管理運営事業	◎	20,520	21,647	▲1,127	8	大型ごみ戸別有料収集の円滑な業務遂行を目指す。
⑥ 事業系ごみ収集運搬事業	○	6,457,216	6,169,875	287,341	9	事業系一般廃棄物の収集運搬許可を有するのは当団体のみであり、廃棄物の安定的かつ継続的な適正処理の維持をしていく。
⑦ 札幌市リサイクル団地管理事業	◎	21,816	21,039	777	10	リサイクル団地の運営管理をとおし、札幌市のリサイクル推進・啓発に寄与する。
⑧ 中沼プラスチック選別センター施設管理事業	◎	34,992	36,633	▲1,641	11	中沼プラスチック選別センターを適正に管理し、容器包装プラスチックごみのリサイクル推進を目指す。
⑨ 剪定枝等処理事業	◎	94,231	53,791	40,440	12	剪定枝などの生木の破砕、チップ化により資源の有効活用に寄与する。
⑩ 不燃用プリペイド袋リサイクル事業	○	992	54,767	▲53,775	13	本市のごみ埋立地の延命化・資源の有効利用促進を図るため、選別・再資源化に努める。
⑪ 中沼雑がみ選別センター施設管理事業	◎	18,792	17,122	1,670	14	中沼雑がみ選別センターを適正に管理し、雑がみのリサイクル推進を目指す。
合計		7,739,305 (100.0%)	7,487,746	251,559		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）
常勤理事	2
本市ＯＢ	1
本市派遣職員	1
プロパー	0
その他	0
常勤監事	0
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0
プロパー	0
その他	0
常勤役員合計	2
本市ＯＢ	1
本市派遣職員	1
プロパー	0
その他	0
非常勤理事	5
非常勤監事	2
役員総数	9

職員	（単位：人）
常勤管理職	14
本市ＯＢ	6
本市派遣職員	1
プロパー	7
その他	0
常勤一般職	56
本市ＯＢ	11
本市派遣職員	0
プロパー	23
その他	22
常勤職員合計	70
本市ＯＢ	17
本市派遣職員	1
プロパー	30
その他	22
非常勤職員	10
職員総数	80

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	1	人
30歳代	3	人
40歳代	16	人
50歳代	10	人
60歳代	0	人
平均年齢	45.8	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2	年
監事の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	H24.6	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**7,534,729**	**7,773,086**	**7,740,845**	(100.0%)	**(▲ 32,241)**
				経常費用（②）	**7,189,146**	**7,362,211**	**7,487,747**		**(＋125,536)**
				うち管理費等	31,008	28,764	27,076	(0.3%)	(▲ 1,688)
				うち人件費	383,173	389,061	421,339	(5.4%)	(＋32,278)
				評価損益等（③）	▲ 2,105	▲ 684	307		
				当期経常増減額（④＝①－②＋③）	**343,478**	**410,191**	**253,405**		**(▲ 156,786)**
	当期正味財産増減額				**205,932**	**262,094**	**168,605**		**(▲ 93,489)**
	貸借対照表	資産			3,716,152	3,830,496	3,623,456		(▲ 207,040)
			流動資産		1,733,820	1,953,304	1,805,357		(▲ 147,947)
			固定資産		1,982,332	1,877,192	1,818,099		(▲ 59,093)
				うち基本財産	40,000	40,000	40,000		(0)
		負債			1,989,921	1,842,171	1,466,526		(▲ 375,645)
			流動負債		1,257,915	1,341,186	1,191,815		(▲ 149,371)
			固定負債		732,006	500,985	274,711		(▲ 226,274)
		正味財産			1,726,231	1,988,325	2,156,930		(＋168,605)
		借入金残高			904,000	677,000	450,000		(▲ 227,000)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

経常収益は、剪定枝等処理事業における剪定枝等受入量の減少や、鉄くず・ペットボトル等有価物の売却単価の下落により、「事業系ごみ収集運搬事業」の分別収集有価物売却収益が前年度に対し約34百万円減少したこと等の要因から32百万円減少した。

経常費用は、所有施設の老朽化対策に係る費用などにより約125百万円増加した。

その結果、当期経常増減額は前年度比約156百万円減の約253百万円、法人税等を差し引いた当期正味財産増減額では約169百万円となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	1,128,960	1,193,832	1,186,866	(▲ 6,966)
市業務委託料	1,128,960	1,193,832	1,186,866	(▲ 6,966)
うち随意契約	1,128,960	1,193,832	1,186,866	(▲ 6,966)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	462,958	482,214	496,900	(＋14,686)
うち市業務委託分	462,958	482,214	496,900	(＋14,686)
再委託率	(41.0%)	(40.4%)	(41.9%)	(＋1.5%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
⑴健全性	剰余金	1,948,325千円	2,116,930千円	(＋168,605千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	51.9%	59.5%	(＋7.6%)	正味財産÷資産
	流動比率	145.6%	151.5%	(＋5.8%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	94.4%	84.3%	(▲10.1%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	17.7%	12.4%	(▲5.3%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	100,949千円	97,985千円	(▲ 2,964千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	5.0%	5.4%	(＋0.4%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	374千円	343千円	(▲ 31千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	0.4%	0.3%	(▲0.0%)	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	15.4%	15.3%	(▲0.0%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	15.4%	15.3%	(▲0.0%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（株）札幌エネルギー供給公社	所管課（記入者）	環境局環境都市推進部エコエネルギー推進課 担当　徳光　　電話　011-211-2872
基本財産	1,500,000千円	本市出資額	540,000千円　（出資割合　36.0%　）
設立年月日	昭和61年7月1日	出資年月日	昭和61年7月1日
設立経緯	札幌市は、昭和58年札幌駅北口地区を「高度利用地区」に指定し、環境低負荷型で安全かつ安定供給できる地域冷暖房を導入することを計画した。この計画に基づき地域冷暖房を事業化するため、熱源を都市ガス、電気を主体に一部地下鉄からの廃熱も利用することとして、昭和61年に当団体が設立された。	設立目的	札幌市が再開発を進める札幌駅北口地区において、効率の良い地域冷暖房システムでの安定的な供給により、大気汚染防止、省エネルギー、都市防災の向上などが図られ、快適な都市環境づくりの実現に寄与することから、事業化のため設立の当団体に出資した。
代表者	代表取締役社長（非常勤）　吉岡　亨　（副市長）		
主な出資者	① 札幌市　(36.0%)　② 日本政策投資銀行　(20.0%)　③ 三菱重工業　(12.0%) ④ 北海道瓦斯　(12.0%)　⑤ 北海道電力　(12.0%)　⑥ 北洋銀行　(4.9%)		
団体所在地	〒060-0807 札幌市北区北７条西１丁目１番地２ 電話 011-206-3100　　電子メール		

2　実施事業

⑴事業概要	冷温水による地域熱供給事業

⑵主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 冷温水を利用した熱供給事業	○	759,973	600,885	159,088	4	エネルギー消費密度が非常に高い都心部において、冷温熱の製造拠点を集約し、高効率設備により生産することで、都市環境の向上や都市防災に資するまちづくりができる。
②				0		
③				0		
④				0		
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
合計		759,973 (100.0%)	600,885	159,088		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤取締役	1	常勤管理職	6
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	2
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	3
その他	0	その他	1
常勤監査役	1	常勤一般職	16
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	15
その他	1	その他	1
常勤役員合計	2	常勤職員合計	22
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	2
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	18
その他	1	その他	2
非常取締役	9	非常勤職員	0
非常勤監査役	2		
役員総数	13	職員総数	22

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	0	人
30歳代	4	人
40歳代	0	人
50歳代	9	人
60歳代	5	人
平均年齢	52.5	歳

（平成28年7月1日現在）

取締役の任期	2	年
監査役の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	H27.6	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	経常収入内訳		経常収入（売上高(①)＋営業外収益(④)）	875,056	881,734	760,310	(100.0%)	(▲ 121,424)
	損益計算書	営業	**売上高（①）**	**875,050**	**881,732**	**759,973**		**(▲ 121,759)**
			営業費用（②）	**636,962**	**673,485**	**600,885**		**(▲ 72,600)**
			うち販売費・一般管理費	116,041	127,667	121,335		(▲ 6,332)
			うち人件費	112,378	118,772	118,556	(15.6%)	(▲ 216)
			営業利益（③＝①－②）	**238,088**	**208,247**	**159,088**		**(▲ 49,159)**
		営業外	営業外収益（④）	**6**	**2**	**337**		**(＋335)**
		当期純利益		**136,170**	**123,903**	**104,264**	**(13.7%)**	**(▲ 19,639)**
	貸借対照表	資産		2,014,315	2,020,735	2,019,064		(▲ 1,671)
			流動資産	355,182	392,045	240,757		(▲ 151,288)
			固定資産	1,659,133	1,628,690	1,778,307		(＋149,617)
		負債		920,332	802,847	696,912		(▲ 105,935)
			流動負債	201,673	221,140	174,589		(▲ 46,551)
			固定負債	718,659	581,707	522,323		(▲ 59,384)
		純資産		1,093,983	1,217,887	1,322,151		(＋104,264)
			資本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000		(0)
		借入金残高		801,639	682,255	612,531		(▲ 69,724)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

当期は、冷夏の影響から冷熱売上高が対前期比▲3.4％の433百万円と減少し、温熱についても少雪の影響等により販売熱量も減少となり売上高で▲24.9％の322百万円となった。一方、営業費用はLNG価格下落や使用量減少により燃料費が減少したことなどから▲10.8％の600百万円であった。当期純利益は、104百万円（対前期比▲15.9％）となり、繰越損失は177百万円となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	0	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
(1)健全性	剰余金	▲282,113千円	▲177,849千円	(＋104,264千円)	純資産－資本金
	自己資本比率	60.3%	65.5%	(＋5.2%)	純資産÷資産
	流動比率	177.3%	137.9%	(▲39.4%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	133.7%	134.5%	(＋0.8%)	固定資産÷純資産
	借入金依存度	33.8%	30.3%	(▲3.4%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り売上高	41,987千円	36,189千円	(▲ 5,798千円)	売上高÷職員総数
	人件費率（売上高比）	13.5%	15.6%	(＋2.1%)	人件費÷売上高
	職員一人当り管理費	6,079千円	5,778千円	(▲ 302千円)	販売・管理費÷職員総数
	管理費率（売上高比）	14.5%	16.0%	(＋1.5%)	販売・管理費÷売上高
(3)自立性	市依存度（収入）	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注1)÷経常収入
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注2)÷経常収入

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（株）北海道熱供給公社	所管課（記入者）	環境局環境都市推進部エコエネルギー推進課 担当　徳光　　電話　011-211-2872
基本財産	3,025,250千円	本市出資額	600,000千円　（出資割合　19.8%　）
設立年月日	昭和43年12月23日	出資年月日	昭和43年12月23日
設立経緯	札幌市は、昭和30年代に入り、暖房設備からの大気汚染が深刻化してきたことから、その対策として都心部における地域暖房の導入を検討した。昭和41年７月札幌市公害対策審議会の答申において、燃焼装置を１箇所に統合した地域暖房方式を導入すべきであるとされ、導入計画の策定を進めた。当団体は、その計画を具体化するため、昭和43年12月に設立された。	設立目的	設立当初の目的であった札幌都心部の大気汚染防止については、その目標を達成したと言えるが、これを維持するため今後も安定した熱供給を行う必要性があり、また社会背景の変化などにより、環境負荷の低減、未利用エネルギーの推進など地球温暖化防止の観点から連携する必要がある。
代表者	代表取締役社長（常勤）　梅村　卓司（市以外）		
主な出資者	① 北海道瓦斯　(78.5%)　② 札幌市　(19.8%)　③ 北海道　(1.7%) ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒060-0907 札幌市東区北7条東2丁目1番10号 電話 011-741-1311　電子メール keieikanri@hokunetsu.co.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	冷温水及び蒸気による地域熱供給事業

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 札幌都心部への冷・温熱、電力供給及び光星地区への温熱供給	◎	4,663,316	4,415,804	247,512	4	エネルギー消費密度が非常に高い都心部において、温冷熱の発生拠点を集約し、高効率設備により生産することで、都市環境の向上や都市防災に資するまちづくりができる。
②				0		
③				0		
④				0		
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
合計		4,663,316 (99.9%)	4,415,804	247,512		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤取締役	3	常勤管理職	16
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	1	プロパー	16
その他	2	その他	0
常勤監査役	0	常勤一般職	52
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	47
その他	0	その他	5
常勤役員合計	3	常勤職員合計	68
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	1	プロパー	63
その他	2	その他	5
非常取締役	4	非常勤職員	0
非常勤監査役	1		
役員総数	8	職員総数	68

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	2	人
30歳代	14	人
40歳代	29	人
50歳代	11	人
60歳代	7	人
平均年齢	45.4	歳

（平成28年7月1日現在）

取締役の任期	1　年
監査役の任期	4　年
代表権のある役員の就任年月	H27.6

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分			25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入（売上高(①)＋営業外収益(④)）	4,288,308	4,414,504	4,670,195	(100.0%)	(＋255,691)
損益計算書	営業	**売上高（①）**	**4,269,348**	**4,405,758**	**4,663,316**		**(＋257,558)**
		営業費用（②）	**4,494,515**	**4,790,181**	**4,415,804**		**(▲ 374,377)**
		うち販売費・一般管理費	613,313	628,562	606,157		(▲ 22,405)
		うち人件費	421,833	439,270	436,045	(9.3%)	(▲ 3,225)
		営業利益（③＝①－②）	**▲ 225,167**	**▲ 384,423**	**247,512**		**(＋631,935)**
	営業外	営業外収益（④）	**18,960**	**8,746**	**6,879**		**(▲ 1,867)**
	当期純利益		**▲ 310,690**	**▲ 429,846**	**234,478**	**(5.0%)**	**(＋664,324)**
貸借対照表	資産		9,552,740	8,963,407	9,001,595		(＋38,188)
		流動資産	1,057,697	714,542	857,460		(＋142,918)
		固定資産	8,495,043	8,248,864	8,144,134		(▲ 104,730)
	負債		4,271,970	4,112,482	3,916,191		(▲ 196,291)
		流動負債	1,238,799	1,545,108	1,870,623		(＋325,515)
		固定負債	3,033,171	2,567,374	2,045,568		(▲ 521,806)
	純資産		5,280,770	4,850,924	5,085,402		(＋234,478)
		資本金	3,025,250	3,025,250	3,025,250		(0)
	借入金残高		3,340,150	2,802,245	2,292,677		(▲ 509,568)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

当期は１月以降の気温が低く推移したことに加え、前年８月から供給を開始した「赤れんが前エネルギーセンター」が通年供給となったことなどから、温熱･冷熱の販売熱量合計、電力の販売量合計はともに前期を上回る結果となった。このことから、熱供給事業営業収益は前期比116,472千円（3.3%）増加、熱供給事業外営業収益は前期比140,815千円（15.4%）増加となり、営業収益の合計は、前期比257,557千円（5.8%）増となった。一方、営業費用は、LNG価格の低下により燃料費が大幅に削減となるなどにより、前期比374,377千円（▲7.8%）減少となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	9,362	(＋9,362)
市委託料	0	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
(1)健全性	剰余金	1,825,674千円	2,060,152千円	(＋234,478千円)	純資産－資本金
	自己資本比率	54.1%	56.5%	(＋2.4%)	純資産÷資産
	流動比率	46.2%	45.8%	(▲0.4%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	170.0%	160.1%	(▲9.9%)	固定資産÷純資産
	借入金依存度	31.3%	25.5%	(▲5.8%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り売上高	65,758千円	70,656千円	(＋4,899千円)	売上高÷職員総数
	人件費率（売上高比）	10.0%	9.4%	(▲0.6%)	人件費÷売上高
	職員一人当り管理費	9,382千円	9,184千円	(▲ 197千円)	販売・管理費÷職員総数
	管理費率（売上高比）	14.3%	13.0%	(▲1.3%)	販売・管理費÷売上高
(3)自立性	市依存度（収入）	0.0%	0.2%	(＋0.2%)	市収入(注1)÷経常収入
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.2%	(＋0.2%)	市収入(注2)÷経常収入

(注1)市収入＝市補助金･交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金･交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（公財）札幌市公園緑化協会	所管課（記入者）	建設局みどりの推進部みどりの推進課 担当　渡辺　　電話　011-211-2533
基本財産	40,000千円	本市出資額	20,000千円　（出資割合　50.0%　）
設立年月日	昭和59年9月1日	出資年月日	昭和59年9月1日
設立経緯	①市民ニーズの多様化に伴い、柔軟な対応が求められ、これに加えて行財政の簡素化・効率化を図ることが求められていた。 ②特殊で高度な管理を要する公園施設が造成されており、専門的な知識・技術を研究・開発・蓄積していく必要があった。 ③緑豊かで潤いのある街づくりのためには、民有地の緑化を推進することが不可欠であり、そのためには市民との協力による事業展開が必要であった。一方、国においては、各都市における公益法人による基金の創設を提唱し、民有地緑化を推進していた。 ④豊平川さけ科学館の管理運営は第３セクター方式が適当と考えられていた。 （平成25年4月に公益財団法人に移行）	設立目的	都市緑化、公園緑地及び自然環境等に関する事業を通して、みどり豊かで潤いのある持続可能な都市づくりを推進するとともに、健全な地域社会の形成と生活文化・福祉の向上に寄与すること。
代表者	理事長（常勤）　淺川 昭一郎（市以外）		
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② （財）札幌市公園緑化協会　(50.0%)　③ ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒060-0031 札幌市中央区北１条東１丁目６番地16　ニューワンビル４階 電話 011-211-2579　電子メール　info-park@sapporo-park.or.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	都市緑化基金の造成、公園緑地の管理運営及び都市緑化等に係る調査研究

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 都市緑化基金等事業	○	23,148	25,870	▲2,722	4	札幌市都市緑化基金の造成・管理を行うとともに、各種事業を通じて、民有地緑化の推進と緑化の普及啓発を推進する。また、市民参加・協働等により、みどり豊かで持続可能な都市づくりの推進、コミュニティの活性化を図る。
② 指定管理等公園施設事業	○	1,306,995	1,335,624	▲28,629	5	公園緑地・施設の管理・運営を通じて、都市緑化の推進や自然環境保全に関する普及啓発を行うことにより公共の福祉の増進に寄与する。また、市民参加・協働等により公園緑地・施設が有する役割や機能の充実・発展とコミュニティの活性化を図る。
③ 公園施設等附帯収益事業	◎	104,043	75,662	28,381	6	公園緑地・施設の管理運営にあたり、当協会の自立性、自主性を高めるため、市民の利便に資する各種付帯事業の経営を行う。
④ 国営公園等受託事業	◎	363,439	367,068	▲3,629	7	公園・施設の管理・運営を通じて、都市緑化の推進や自然環境保全に関する普及啓発を行うことにより公共の福祉の増進に寄与する。また、市民参加・協働等により公園・施設が有する役割や機能の充実・発展とコミュニティの活性化を図る。
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
合計		1,797,625 (100.0%)	1,804,224	▲6,599		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）
常勤理事	2
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	1
プロパー	0
その他	1
常勤監事	0
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0
プロパー	0
その他	0
常勤役員合計	2
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	1
プロパー	0
その他	1
非常勤理事	4
非常勤監事	2
役員総数	8

職員	（単位：人）
常勤管理職	8
本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0
プロパー	7
その他	1
常勤一般職	176
本市ＯＢ	3
本市派遣職員	0
プロパー	37
その他	136
常勤職員合計	184
本市ＯＢ	3
本市派遣職員	0
プロパー	44
その他	137
非常勤職員	72
職員総数	256

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	2	人
30歳代	11	人
40歳代	20	人
50歳代	9	人
60歳代	2	人
平均年齢	43.7	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2	年
監事の任期	2	年
代表権のある役員の就任年月	H25.4	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**1,612,402**	**1,763,436**	**1,797,625**	(100.0%)	**(＋34,189)**
				経常費用（②）	**1,606,909**	**1,779,301**	**1,804,224**		**(＋24,923)**
				うち管理費等	12,264	12,762	14,496	(0.8%)	(＋1,734)
				うち人件費	676,188	701,522	752,357	(41.9%)	(＋50,835)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**5,493**	**▲ 15,865**	**▲ 6,599**		**(＋9,266)**
		当期正味財産増減額			**5,688**	**▲ 14,965**	**▲ 7,066**		**(＋7,899)**
	貸借対照表	資産			840,118	886,555	849,869		(▲ 36,686)
			流動資産		143,761	173,296	143,327		(▲ 29,969)
			固定資産		696,357	713,259	706,542		(▲ 6,717)
				うち基本財産	40,000	40,000	40,000		(0)
		負債			218,395	279,797	250,247		(▲ 29,550)
			流動負債		123,791	170,265	145,136		(▲ 25,129)
			固定負債		94,604	109,532	105,111		(▲ 4,421)
		正味財産			621,723	606,758	599,622		(▲ 7,136)
		借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

指定管理施設が１施設増えたことに伴い、指定管理費収益及び利用料金等の収益が増加したが、併せて消耗品費等の経費も増加した。

今年度はリース契約2年目の資産が多いことから、減価償却分資産が昨年度に比して減少している。

昨年度に比べプロパー職員・嘱託職員等の人員を増やしたことに伴い、人件費が増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	239	298	262	(▲ 36)
市委託料	982,906	1,117,965	1,159,440	(＋41,475)
市業務委託料	16,175	24,244	17,637	(▲ 6,607)
うち随意契約	16,175	24,244	17,637	(▲ 6,607)
市指定管理費	966,731	1,093,721	1,141,803	(＋48,082)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	167,377	182,575	191,998	(＋9,423)
うち市業務委託分	250	277	229	(▲ 48)
再委託率	(17.0%)	(16.3%)	(16.6%)	(＋0.2%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	143,066	131,879	142,541	(＋10,662)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
⑴健全性	剰余金	566,758千円	559,622千円	(▲ 7,136千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	68.4%	70.6%	(＋2.1%)	正味財産÷資産
	流動比率	101.8%	98.8%	(▲3.0%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	117.6%	117.8%	(＋0.3%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	7,872千円	7,337千円	(▲ 535千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	39.8%	41.9%	(＋2.1%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	57千円	59千円	(＋2千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	0.7%	0.8%	(＋0.1%)	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	1.4%	1.0%	(▲0.4%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	70.9%	72.4%	(＋1.6%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(一財)札幌市下水道資源公社	所管課 (記入者)	下水道河川局総務部経営管理課 担当　溝江　　電話　011-818-3452
基本財産	20,000千円	本市出資額	10,000千円　(出資割合　50.0%　)
設立年月日	昭和58年4月1日	出資年月日	昭和58年4月1日
設立経緯	下水汚泥の資源化・有効利用を促進するため、調査研究、関連する施設の運転管理、資源化製品の販売・流通等の事業を行うべく昭和58年に設立。平成19年からは、道路工事等に伴い発生するアスファルト廃材や建設発生土の再資源化事業も行っている。	設立目的	下水道事業及び道路事業に関する調査研究、普及啓発、資源の有効活用、施設の維持管理等を行うことにより、下水道事業及び道路事業の円滑な推進に貢献し、もって市民生活の向上と発展に寄与することを目的とする。
代表者	理事長（常勤）　小山 高史（市ＯＢ）		
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② 一財）札幌市下水道資源公社 (50.0%)　③ ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒062-0906 札幌市豊平区豊平６条３丁目２番１号　札幌市下水道河川局庁舎内 電話 011-818-3670　電子メール info.ssrc@sapporo-src.com		

2　実施事業

(1)事業概要	下水汚泥及び道路廃材等都市廃棄物の資源化についての調査研究、資源化に関わる施設の運転管理及び資源化製品の販売・流通促進

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性(注)	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 下水道汚泥資源化製品の販売・流通促進事業	◎	0	0	0	4	コンポスト製品の施用量や施用方法の技術指導を農家などに対して行い、コンポスト製品の普及啓発に努め、販売及び流通促進を進めている。
② 下水汚泥資源化の調査・研究事業及び下水汚泥処理施設の総括管理事業	◎	1,071,360	1,059,378	11,982	5	東部及び西部スラッジセンターの運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的・効率的に施設の管理、監督及び調整を行っている。また、施設の効率的な運転に繋がる調査研究を行い、下水道事業の円滑な推進に貢献している。
③ 下水道科学館管理運営事業	◎	40,808	47,475	▲6,667	6	楽しみながら理解してもらうための展示物を活用した下水道の紹介及び様々なイベントの開催など、広報活動・環境教育を充実させるための各種取り組みを進めることにより、下水道事業の普及啓発に努めている。
④ アスファルト再生事業	◎	1,368,842	1,359,305	9,537	7	市の工事と連動したアスファルト再生事業計画の策定を行い、また、廃材の受入量及び堆積量、再生材生産量の３プラント間での調整なども行い、道路工事等で発生するアスファルト廃材のリサイクルに寄与している。
⑤ 建設発生土再生事業	○	138,023	131,194	6,829	8	総合的な専門知識と経験を生かし、再生土の円滑な生産調整・出荷調整を行い、かつ、安定的で継続的な建設発生土のリサイクルをすることで、資源の有効活用を図っている。
⑥ 北海道地方下水道協会受託事業	◎	11,085	11,084	1	9	北海道地方下水道協会が認定している排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録並びに登録更新に関する業務を円滑に行い、下水道事業の発展に寄与する。
⑦				0		
合計		2,630,118 (100.0%)	2,608,436	21,682		

(注) ❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

(平成28年4月1日現在)

役員	(単位：人)	職員	(単位：人)
常勤理事	2	常勤管理職	8
本市ＯＢ	2	本市ＯＢ	3
本市派遣職員	0	本市派遣職員	2
プロパー	0	プロパー	3
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	43
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	10
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	23
その他	0	その他	10
常勤役員合計	2	常勤職員合計	51
本市ＯＢ	2	本市ＯＢ	13
本市派遣職員	0	本市派遣職員	2
プロパー	0	プロパー	26
その他	0	その他	10
非常勤理事	4	非常勤職員	0
非常勤監事	2		
役員総数	8	職員総数	51

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	3	人
30歳代	10	人
40歳代	7	人
50歳代	5	人
60歳代	1	人
平均年齢	41.4	歳

(平成28年7月1日現在)

理事の任期	2　年
監事の任期	4　年
代表権のある役員の就任年月	平成23年4月

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**2,536,308**	**2,678,307**	**2,630,272**	(100.0%)	**(▲ 48,035)**
				経常費用（②）	**2,529,674**	**2,657,759**	**2,608,436**		**(▲ 49,323)**
				うち管理費等	145,134	140,841	143,301	(5.4%)	(＋2,460)
				うち人件費	259,151	253,866	259,485	(9.9%)	(＋5,619)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**6,634**	**20,548**	**21,836**		**(＋1,288)**
		当期正味財産増減額			**8,555**	**11,218**	**12,333**		**(＋1,115)**
	貸借対照表	資産			342,381	399,332	445,606		(＋46,274)
			流動資産		224,217	292,512	343,327		(＋50,815)
			固定資産		118,164	106,820	102,279		(▲ 4,541)
				うち基本財産	20,000	20,000	20,000		(0)
		負債			160,516	206,250	240,191		(＋33,941)
			流動負債		92,264	149,178	185,366		(＋36,188)
			固定負債		68,252	57,072	54,825		(▲ 2,247)
		正味財産			181,865	193,082	205,415		(＋12,333)
		借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

経常収益は、下水汚泥処理事業収益が35,640千円増加したものの、道路再生資材販売事業収益が96,618千円減少したことなどにより前年度比48,035千円の減となった。経常費用は、事業費のうち修繕費が増加したものの、動力費や道路再生資材購入費が減少したことなどにより前年度比49,324千円の減少となり、当期経常増減額は前年度比1,289千円の増となった。流動資産は、現金預金や売掛金などの増加により前年度比50,815千円の増となり、流動負債は買掛金や未払金などの増加により前年度比36,188千円の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	1,068,334	1,132,434	1,182,991	(＋50,557)
市業務委託料	1,068,334	1,132,434	1,182,991	(＋50,557)
うち随意契約	1,068,334	1,132,434	1,182,991	(＋50,557)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	87,535	35,897	42,357	(＋6,460)
うち市業務委託分	87,535	35,897	42,357	(＋6,460)
再委託率	(8.2%)	(3.2%)	(3.6%)	(＋0.4%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
(1)健全性	剰余金	173,082千円	185,415千円	(＋12,333千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	48.4%	46.1%	(▲2.3%)	正味財産÷資産
	流動比率	196.1%	185.2%	(▲10.9%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	55.3%	49.8%	(▲5.5%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り経常収益	58,224千円	53,679千円	(▲ 4,545千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	9.5%	9.9%	(＋0.4%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	3,062千円	2,925千円	(▲ 137千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	5.3%	5.4%	(＋0.2%)	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度（収入）	42.3%	45.0%	(＋2.7%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	42.3%	45.0%	(＋2.7%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（株）札幌副都心開発公社	所管課（記入者）	都市局市街地整備部総務課 担当　鈴木　　電話　011-211-2555
基本財産	870,000千円	本市出資額	300,000千円　（出資割合　34.5%　）
設立年月日	昭和49年5月1日	出資年月日	昭和49年4月16日
設立経緯	昭和46年策定の「札幌市長期総合計画」における厚別地区の副都心的商業業務地としての位置付けを受け、本市では昭和47年に「厚別副都心開発基本計画」を策定し、中核となる商業施設等を総合的に建設、管理する事業主体として、開発計画の公的要素等に鑑み、第３セクター方式による新会社を設立した。	出資目的	公社は、商業施設の維持・改善、バリアフリー等を取り入れた施設の更新などを通じて、各種都市サービス機能の集積や歩行者空間の魅力向上など、本市が進める副都心のまちづくりの一翼を担っており、本市と連携して取組を進めるため、出資している。
代表者	代表取締役社長（常勤）　高橋稔（市ＯＢ）		
主な出資者	① 札幌市　(34.5%)　② 日本政策投資銀行　(19.5%)　③ 日本トラスティ・サービス信託銀行　(9.2%) ④ ノースパシフィック　(8.8%)　⑤ 北洋銀行　(5.0%)　⑥ 北海道銀行　(4.6%)		
団体所在地	〒004-0052 札幌市厚別区厚別中央２条５丁目７番２号 電話 011-890-2424　電子メール webmaster@arc-city.com		

2　実施事業

(1)事業概要	札幌副都心開発に関連する諸施設の建設・管理・賃貸・分譲・媒介及び経営

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① ショッピングセンター事業	◎	3,466,151	3,267,662	198,489	4	厚別副都心開発基本計画にある厚別・新札幌地区における核となる商業施設として、地域住民の生活利便性の向上や効率的な都市機能を確保する上で、中心的役割を果たしている。
② 土地管理事業	○	63,439	16,683	46,756	5	地域住民の生活利便性向上とともに、より快適な都市生活の展開を図るための事業・業務施設の開発整備を進めており、今後も効果的な土地活用を進める。
③ ホテル事業	◎	538,800	529,316	9,484	6	交通結節点でもある副都心において、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設として、地域の利便施設の役割を担っている。
④ バスターミナル事業	○	81,263	115,938	▲34,675	7	広域交流拠点でもある副都心における交通結節の重要施設であり、公益性の高い事業とともに関連各施設と連携した効率的運用を図っている。
⑤				0		
合計		4,149,653 (100.0%)	3,929,599	220,054		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤取締役	4	常勤管理職	11
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	2	プロパー	11
その他	1	その他	0
常勤監査役	1	常勤一般職	44
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	29
その他	1	その他	15
常勤役員合計	5	常勤職員合計	55
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	2	プロパー	40
その他	2	その他	15
非常勤取締役	6	非常勤職員	19
非常勤監査役	2		
役員総数	13	職員総数	74

プロパー職員の年齢構成

10歳代	0	人
20歳代	10	人
30歳代	9	人
40歳代	9	人
50歳代	12	人
60歳代	0	人
平均年齢	41.03	歳

（平成28年7月1日現在）

取締役の任期	2　年
監査役の任期	4　年
代表権のある役員の就任年月	平成27年6月

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入（売上高(①)＋営業外収益(④)）		4,160,058	4,060,524	4,149,653	(100.0%)	(＋89,129)
損益計算書	営業	**売上高（①）**		**4,142,378**	**4,042,118**	**4,121,774**		**(＋79,656)**
		営業費用（②）		**3,729,989**	**3,813,208**	**3,863,028**		**(＋49,820)**
			うち販売費・一般管理費	501,982	505,005	492,651		(▲ 12,354)
			うち人件費	368,875	386,687	387,825	(9.3%)	(＋1,138)
		営業利益（③＝①－②）		**412,389**	**228,910**	**258,746**		**(＋29,836)**
	営業外	営業外収益（④）		**17,680**	**18,406**	**27,879**		**(＋9,473)**
	当期純利益			**107,582**	**94,207**	**147,053**	**(3.5%)**	**(＋52,846)**
貸借対照表	資産			25,298,806	25,725,952	25,213,143		(▲ 512,809)
		流動資産		872,135	1,241,588	907,428		(▲ 334,160)
		固定資産		24,426,671	24,484,364	24,305,715		(▲ 178,649)
	負債			13,912,190	13,847,160	12,995,275		(▲ 851,885)
		流動負債		1,889,763	2,323,483	1,822,980		(▲ 500,503)
		固定負債		12,022,427	11,523,677	11,172,295		(▲ 351,382)
	純資産			11,386,616	11,878,792	12,217,868		(＋339,076)
		資本金		870,000	870,000	870,000		(0)
	借入金残高			3,077,260	3,284,728	3,338,784		(＋54,056)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

当期は、ホテル事業（市内全域でホテル需要が高まったことを受け、ビジネス客を中心に利用者が増加）が好調であり、前年に比べ売上高が増加した。一方、売上原価でも館内リフレッシュ工事に伴う修繕費や電気代の値上げなどにより増加したが、売上高の増加幅が大きかったため各利益は増加した。資産・負債については、前年度未払金（負債）を大きく計上した年度であり、それに対応する現金預金（資産）も多く計上していたため、本年度はその分減少している。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	0	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
(1)健全性	剰余金	11,008,792千円	11,347,868千円	(＋339,076千円)	純資産－資本金
	自己資本比率	46.2%	48.5%	(＋2.3%)	純資産÷資産
	流動比率	53.4%	49.8%	(▲3.7%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	206.1%	198.9%	(▲7.2%)	固定資産÷純資産
	借入金依存度	12.8%	13.2%	(＋0.5%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り売上高	58,581千円	56,463千円	(▲ 2,119千円)	売上高÷職員総数
	人件費率（売上高比）	9.6%	9.4%	(▲0.2%)	人件費÷売上高
	職員一人当り管理費	7,319千円	6,749千円	(▲ 570千円)	販売・管理費÷職員総数
	管理費率（売上高比）	12.5%	12.0%	(▲0.5%)	販売・管理費÷売上高
(3)自立性	市依存度（収入）	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注1)÷経常収入
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注2)÷経常収入

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(一財)札幌市住宅管理公社	所管課 (記入者)	都市局市街地整備部総務課 担当　鈴木　　電話　011-211-2555
基本財産	10,000千円	本市出資額	5,000千円　(出資割合　50.0%　)
設立年月日	昭和52年10月27日	出資年月日	昭和52年10月27日
設立経緯	市営住宅の補修及び共同施設の設備、集会所の管理運営等市営住宅入居者に快適な住環境を提供するための公共性の高い事業を行うため、昭和52年に本市の全額出資により設立された法人である。	設立目的	札幌市民の住生活環境の向上のために必要な事業及び住宅、団地、その他の公的施設の管理に関する事業を行い、もって市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
代表者	理事長　廣川　英人（本市ＯＢ）		
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② (一財) 札幌市住宅管理公社　(50.0%)　③ ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北１条西２丁目９番地 電話 011-211-3381　電子メール　m-yamauchi@s-j-k.or.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	市営住宅及び共同施設の補修、管理、家賃収納並びに公共建築物の保全

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性(注)	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 市営住宅維持管理事業	◎	1,755,536	1,707,615	47,921	4	市営住宅管理の受託者及び指定管理者として、物的管理及び家賃決定等の事前審査事務のほか、相隣関係などの苦情処理等、人的管理面においても適正に管理し、入居者の住環境の向上を推進する。
② 利便供与事業	◎	41,185	41,185	0	5	当事業は、市営住宅の退去者が行うべき修繕を、当団体の独自事業として、市営住宅の仕様等に適合するよう退去者に替わって行うサービス業務であり、出資目的に合致している。
③ 学校等市施設の保全事業	◎	4,374,587	4,387,194	▲12,607	6	市有施設の保全箇所を調整し発注契約業務を包括的に行うとともに、当団体の豊富な保全ノウハウを活用して施設管理者へ講習会を開催する等、公的施設の適正な保全を進める。
④				0		
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
合計		6,171,308 (99.9%)	6,135,994	35,314		

(注) ❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

(平成28年4月1日現在)

役員	(単位：人)	職員	(単位：人)
常勤理事	1	常勤管理職	9
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	3
本市派遣職員	0	本市派遣職員	2
プロパー	0	プロパー	4
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	111
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	5
本市派遣職員	0	本市派遣職員	1
プロパー	0	プロパー	34
その他	0	その他	71
常勤役員合計	1	常勤職員合計	120
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	8
本市派遣職員	0	本市派遣職員	3
プロパー	0	プロパー	38
その他	0	その他	71
非常勤理事	5	非常勤職員	0
非常勤監事	1		
役員総数	7	職員総数	120

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	4	人
30歳代	10	人
40歳代	8	人
50歳代	12	人
60歳代	4	人
平均年齢	44	歳

(平成28年7月1日現在)

理事の任期	2　年
監事の任期	4　年
代表権のある役員の就任年月	27.4.1

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**6,506,710**	**6,519,594**	**6,176,509** (100.0%)	**(▲ 343,085)**
				経常費用（②）	**6,481,257**	**6,447,674**	**6,145,087**	**(▲ 302,587)**
				うち管理費等	0	0	0	(0)
				うち人件費	569,964	550,887	550,594 (8.9%)	(▲ 293)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**25,453**	**71,920**	**31,422**	**(▲ 40,498)**
		当期正味財産増減額			**24,217**	**▲ 83,752**	**31,325**	**(＋115,077)**
	貸借対照表	資産			1,420,178	1,363,392	1,060,664	(▲ 302,728)
			流動資産		1,090,309	1,084,823	807,250	(▲ 277,573)
			固定資産		329,869	278,569	253,414	(▲ 25,155)
			うち基本財産		10,000	10,000	10,000	(0)
		負債			1,161,027	1,187,993	853,939	(▲ 334,054)
			流動負債		927,528	962,642	654,702	(▲ 307,940)
			固定負債		233,499	225,351	199,237	(▲ 26,114)
		正味財産			259,151	175,399	206,725	(＋31,326)
		借入金残高			0	0	0	(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

学校等市有施設保全業務委託料の減少により、経常収益及び費用は減少したが、市営住宅管理事業等において収支が増加したため、正味財産は前年比増となった。

また、年度末しゅん功の工事が減少したため、流動資産及び負債が大幅に減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	6,452,396	6,477,942	6,130,123	(▲ 347,819)
市業務委託料	5,948,051	6,034,463	5,686,644	(▲ 347,819)
うち随意契約	5,948,051	6,034,463	5,686,644	(▲ 347,819)
市指定管理費	504,345	443,479	443,479	(0)
うち非公募	504,345	0	0	(0)
（参考）再委託額	5,568,629	5,579,285	5,260,159	(▲ 319,126)
うち市業務委託分	5,131,501	5,229,522	4,879,980	(▲ 349,542)
再委託率	(86.3%)	(86.1%)	(85.8%)	(▲ 0.3%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
⑴健全性	剰余金	165,399千円	196,725千円	(＋31,326千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	12.9%	19.5%	(＋6.6%)	正味財産÷資産
	流動比率	112.7%	123.3%	(＋10.6%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	158.8%	122.6%	(▲36.2%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	54,787千円	51,471千円	(▲ 3,316千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	8.4%	8.9%	(＋0.5%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	0千円	0千円	(0)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	0.0%	0.0%	(0.0%)	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	92.6%	92.1%	(▲0.5%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	99.4%	99.2%	(▲0.1%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(一財)札幌市交通事業振興公社	所管課 (記入者)	交通局事業管理部総務課 担当　山下　　電話　011-896-2708
基本財産	30,000千円	本市出資額	15,000千円　（出資割合　50.0%　）
設立年月日	昭和63年11月1日	出資年月日	昭和63年11月1日
設立経緯	昭和63年に、マイカーなどから大量公共輸送機関への転換を積極的に促し、利用増進を図るとともに、市内交通機関の情報を利用者に一元的に提供する体制を整備し利便性の向上を図り、公共交通事業の効率的で健全な運営により安定輸送を確保する観点から、右記の設立目的により財団法人札幌市交通事業振興公社を設立した。（平成24年4月1日、一般財団法人に移行。）	設立目的	札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道徳の普及、札幌市が行う交通事業の利用者の便益増進に関する事業等を行うことにより、札幌市が行う交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。
代表者	理事長（非常勤）　相原　重則（市現職）		
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② （一財）札幌市交通事業振興公社　(50.0%)　③ ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒060-8614 札幌市中央区大通西５丁目　地下鉄大通駅西側コンコース内 電話 011-251-0821　電子メール　stsp@stsp.or.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	交通事業に対する啓発事業、便益増進及び市からの委託事業

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 公益目的実施事業	○	0	15,779	▲15,779	4	交通問題に対する市民の意識を啓発し、交通道徳等を普及させるために、市営交通への市民理解と愛着をより一層深め、市営交通のさらなる利用促進を目的とした事業を行う。
② 受託事業①（地下鉄駅業務）	○	2,964,126	2,883,923	80,203	5	地下鉄の運行における運転業務及び運転指令業務と密接に連携しながら、利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な誘導、その他の付随的業務を含め、駅業務全般を通して大量交通輸送機関としての使命を果たす事業を行う。
③ 受託事業②（地下鉄駅業務以外）	◎	466,873	446,301	20,572	6	市営交通利用者の利便性向上を目的に、市営交通の情報提供、利用促進、ＰＲ等を行う。
④ 収益事業	○	107,673	79,313	28,360	7	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、ＰＲ等を行う実施事業を展開する財源を確保するための事業を行う。
合計		3,538,672 (99.8%)	3,425,316	113,356		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤理事	1	常勤管理職	27
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	5
プロパー	0	プロパー	22
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	550
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	503
その他	0	その他	47
常勤役員合計	1	常勤職員合計	577
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	0
本市派遣職員	0	本市派遣職員	5
プロパー	0	プロパー	525
その他	0	その他	47
非常勤理事	3	非常勤職員	0
非常勤監事	2		
役員総数	6	職員総数	577

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	2	人
20歳代	62	人
30歳代	296	人
40歳代	134	人
50歳代	31	人
60歳代	0	人
平均年齢	37	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2	年
監事の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	H27.5.25	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**3,328,333**	**3,503,126**	**3,546,272**	(100.0%)	**(+43,146)**
				経常費用（②）	**3,296,654**	**3,428,762**	**3,432,728**		**(+3,966)**
				うち管理費等	229,220	329,552	336,076	(9.5%)	(+6,524)
				うち人件費	2,930,996	2,949,242	2,994,905	(84.5%)	(+45,663)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**31,679**	**74,364**	**113,544**		**(+39,180)**
		当期正味財産増減額			**12,032**	**51,358**	**76,074**		**(+24,716)**
	貸借対照表	資産			736,220	983,564	942,716		(▲ 40,848)
			流動資産		696,125	941,717	903,031		(▲ 38,686)
			固定資産		40,095	41,847	39,685		(▲ 2,162)
			うち基本財産		30,000	30,000	30,000		(0)
		負債			514,878	710,864	593,942		(▲ 116,922)
			流動負債		514,878	710,864	593,942		(▲ 116,922)
			固定負債		0	0	0		(0)
		正味財産			221,342	272,700	348,774		(+76,074)
		借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

当期経常増減額については、年度途中の退職者のほか、育児休業や病気休暇等を取得した職員が当初の見込みより多かったことから、前年度より大きく増となった。

また、流動負債については、地下鉄駅業務等（市からの受託事業）におけるウィズユーカード等払戻業務に対応するための払戻準備金として預り金が減額されたことから、前年度より減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	3,213,954	3,390,435	3,430,999	(+40,564)
市業務委託料	3,213,954	3,390,435	3,430,999	(+40,564)
うち随意契約	3,213,954	3,390,435	3,430,999	(+40,564)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	36,117	36,760	0	(▲ 36,760)
うち市業務委託分	3,617	36,760	0	(▲ 36,760)
再委託率	(1.1%)	(1.1%)		(▲ 1.1%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
⑴健全性	剰余金	242,700千円	318,774千円	(+76,074千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	27.7%	37.0%	(+9.3%)	正味財産÷資産
	流動比率	132.5%	152.0%	(+19.6%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	15.3%	11.4%	(▲4.0%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	6,040千円	6,157千円	(+117千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	84.2%	84.5%	(+0.3%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	568千円	583千円	(+15千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	9.4%	9.5%	(+0.1%)	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	96.8%	96.7%	(▲0.0%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	96.8%	96.7%	(▲0.0%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	(一財)札幌市水道サービス協会	所管課 (記入者)	水道局総務部企画課 担当　宮澤	電話　011-211-7014
基本財産	10,000千円	本市出資額	5,000千円	(出資割合　50.0%　)
設立年月日	昭和54年2月21日	出資年月日	昭和54年2月21日	
設立経緯	昭和52年6月23日に水道法が改正し容量20㎥超の受水槽に対する定期検査が義務化。この法定検査機関として「財団法人札幌市水道サービス協会」を設立。 平成20年12月1日に公益法人制度改革関連3法が施行。同法に基づき、平成24年4月1日に「一般財団法人」へ移行した。	設立目的	水道の円滑な普及及び適正かつ合理的な維持管理を行うために必要な事業を行い、もって札幌市水道事業の合理的な運営と市民福祉の向上に寄与することを目的とする。	
代表者	理事長（常勤）　堀口 洋一（市ＯＢ）			
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② 札幌市水道サービス協会　(50.0%)　③ ④　⑤　⑥			
団体所在地	〒065-0019 札幌市東区北19条東5丁目1番40号 電話 011-750-3500　電子メール swsa-soukatu@m2.dion.ne.jp			

2　実施事業

(1)事業概要	水道事業に係る調査研究・普及宣伝、簡易専用水道の検査等及び水道施設維持管理や水道メーター検針等の受託事業

(2)主要事業	❶事業名	❷事業の有効性(注)	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
	① 調査研究・普及宣伝事業	○	6,197	28,254	▲22,057	4	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、事業に対する水道利用者の認識が高まり、その理解を得ながら安定的に事業を運営していくことで、市民福祉の向上に寄与している。
	② 一般事業（簡易専用水道の検査、水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練）	○	19,265	17,585	1,680	5	水道技術者等の養成を進め技術水準の確保・向上を図るとともに、水道法により義務付けられている検査を実施し適正な維持管理に関する指導・助言を行うことで、市民福祉の向上に寄与している。
	③ 受託事業	○	1,717,205	1,475,737	241,468	6	水道事業に対する専門的知識・技術を有する当団体が業務を受託し、水道局の運営を効率化することで、札幌市水道事業の合理的な運営に寄与している。
	合計		1,742,667 (99.6%)	1,521,576	221,091		

(注) ❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

(平成28年4月1日現在)

役員	(単位：人)	職員	(単位：人)
常勤理事	1	常勤管理職	16
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	13
本市派遣職員	0	本市派遣職員	2
プロパー	0	プロパー	1
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	301
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	17
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	167
その他	0	その他	117
常勤役員合計	1	常勤職員合計	317
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	30
本市派遣職員	0	本市派遣職員	2
プロパー	0	プロパー	168
その他	0	その他	117
非常勤理事	11	非常勤職員	38
非常勤監事	2		
役員総数	14	職員総数	355

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	1	人
20歳代	16	人
30歳代	37	人
40歳代	71	人
50歳代	32	人
60歳代	11	人
平均年齢	42.6	歳

(平成28年7月1日現在)

理事の任期	2	年
監事の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	H28.6.27	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**1,573,241**	**1,711,051**	**1,749,368**	**（100.0%）**	**（＋38,317）**
				経常費用（②）	**1,535,126**	**1,636,818**	**1,686,013**		**（＋49,195）**
				うち管理費等	107,288	122,084	164,437	（9.4%）	（＋42,353）
				うち人件費	1,242,753	1,281,700	1,350,572	（77.2%）	（＋68,872）
				当期経常増減額（③＝①－②）	**38,115**	**74,233**	**63,355**		**（▲ 10,878）**
		当期正味財産増減額			**38,115**	**74,233**	**63,347**		**（▲ 10,886）**
	貸借対照表	資産			794,523	934,908	953,418		（＋18,510）
			流動資産		429,907	563,075	579,669		（＋16,594）
			固定資産		364,616	371,833	373,749		（＋1,916）
			うち基本財産		10,000	10,000	10,000		（0）
		負債			165,281	231,433	186,596		（▲ 44,837）
			流動負債		163,171	229,427	184,476		（▲ 44,951）
			固定負債		2,110	2,006	2,120		（＋114）
		正味財産			629,242	703,475	766,822		（＋63,347）
		借入金残高			0	0	0		（0）

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

収入については、当団体の収入に占める割合が高い受託事業において、「給水装置工事の検査に関する事業」の受託区域が2区（北区・手稲区）から5区（＋東区・白石区・厚別区）に増加したことや、新規事業として「給水装置新設登録調査に関する事業」の受託を開始したこと等により、経常収益は1,749百万円となり、前年度から38百万円の増となった。

費用については、上記業務の増加に伴う事業費や人件費の増加等により、経常費用は1,686百万円となり、前年度から49百万円の増となった。

以上のことから、当期一般正味財産増減額は63百万円となった。

また、正味財産期末残高は767百万円となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	（0）
市委託料	1,459,531	1,587,535	1,620,130	（＋32,595）
市業務委託料	1,459,531	1,587,535	1,620,130	（＋32,595）
うち随意契約	1,459,531	1,587,535	1,620,130	（＋32,595）
市指定管理費	0	0	0	（0）
うち非公募	0	0	0	（0）
（参考）再委託額	10,580	12,436	13,456	（＋1,020）
うち市業務委託分	10,580	12,436	13,456	（＋1,020）
再委託率	（0.7%）	（0.8%）	（0.8%）	（＋0.0%）
市貸付金	0	0	0	（0）
市貸付金残高	0	0	0	（0）
損失補償等限度額	0	0	0	（0）
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	（0）
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	（0）
うち非公募	0	0	0	（0）

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
⑴健全性	剰余金	693,475千円	756,822千円	（＋63,347千円）	正味財産－基本財産
	自己資本比率	75.2%	80.4%	（＋5.2%）	正味財産÷資産
	流動比率	245.4%	314.2%	（＋68.8%）	流動資産÷流動負債
	固定比率	52.9%	48.7%	（▲4.1%）	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	（0.0%）	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	4,600千円	4,628千円	（＋28千円）	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	74.9%	77.2%	（＋2.3%）	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	328千円	435千円	（＋107千円）	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	7.1%	9.4%	（＋2.3%）	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	92.8%	92.6%	（▲0.2%）	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	92.8%	92.6%	（▲0.2%）	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（公財）札幌市防災協会	所管課（記入者）	消防局総務部総務課 担当　川内　　電話　011-215-2010
基本財産	30,000千円	本市出資額	15,000千円　（出資割合　50.0%　）
設立年月日	平成6年4月1日	出資年月日	平成6年4月1日
設立経緯	災害の態様が複雑多様化し、防火・防災面における環境が著しく変貌しており、消防に対する市民ニーズは質的、量的に大きく変化し複雑多岐にわたっている中で、防災に関する知識及び技術の普及並びに意識の高揚を図るなど、市民や事業所の関係者に対するきめ細かい対応が必要とされたため当団体が設立された。（平成24年4月に公益財団法人に移行）	設立目的	市民の防災意識の高揚と防災対応力の向上並びに防災業務関係者の育成を図り、市民の生命・身体・財産を災害から保護するとともに、減災社会を推進し、安全で安心に暮らせる市民生活の確保と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
代表者	理事長（常勤）　遠藤　敏晴（市ＯＢ）		
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② （公財）札幌市防災協会　(50.0%)　③ ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒003-0023 札幌市白石区南郷通６丁目北２番１号 電話 011-861-1211　電子メール bosaikyokai@119.or.jp		

2　実施事業

(1)事業概要	防災思想の啓発・広報及び防災関係者の指導・講習会の開催並びに消防用設備等の性能検査、応急手当の普及啓発

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 訓練指導等防火思想の普及及び広報に関する事業	○	57,286	53,326	3,960	4	効果的な広報物の作成や事業所における防災関係者への訓練指導を実施することで、市民等の防災意識の普及啓発を図る。
② 防火管理者等の講習に関する事業	○	45,017	31,228	13,789	5	防火・防災に関する資格取得講習を実施し、法令上必要とされる資格者を養成することで、各防火対象物における災害対応力の向上を図るとともに、法令の遵守を促進する。
③ 応急手当の普及啓発に関する事業	○	36,374	40,635	▲4,261	6	応急手当講習を実施することで、市民への応急手当に関する知識を普及し、救命率の向上を図る。
④ 札幌市民防災センター運営管理業務	◎	41,139	53,317	▲12,178	7	体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災意識の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。
⑤ 消防用設備等の性能試験に関する事業	◎	25,384	26,316	▲932	8	法令に基づく消防用設備等の性能試験を実施することにより、消防用設備等の維持管理を促進し、安全性を確保する。
⑥ 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供	○	36,485	28,573	7,912	9	防災関連図書や防災用品の刊行及び頒布を行うことにより、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、市民の災害時に必要な備えを促進する。
⑦				0		
合計		241,685 (99.6%)	233,395	8,290		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤理事	1	常勤管理職	4
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	3
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	1
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	43
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	26
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	3
その他	0	その他	14
常勤役員合計	1	常勤職員合計	47
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	29
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	4
その他	0	その他	14
非常勤理事	5	非常勤職員	2
非常勤監事	2		
役員総数	8	職員総数	49

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	0	人
30歳代	1	人
40歳代	3	人
50歳代	0	人
60歳代	0	人
平均年齢	42.3	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2	年
監事の任期	4	年
代表権のある役員の就任年月	H25.6	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**232,557**	**237,799**	**242,537**	(100.0%)	**(+4,738)**
				経常費用（②）	**232,503**	**231,449**	**233,395**		**(+1,946)**
				うち管理費等	18,346	17,725	19,025	(7.8%)	(+1,300)
				うち人件費	170,333	172,220	174,296	(71.9%)	(+2,076)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**54**	**6,350**	**9,142**		**(+2,792)**
		当期正味財産増減額			**▲ 16**	**3,937**	**7,068**		**(+3,131)**
	貸借対照表	資産			122,062	137,951	141,403		(+3,452)
			流動資産		84,399	99,175	101,759		(+2,584)
			固定資産		37,663	38,776	39,644		(+868)
			うち基本財産		30,000	30,000	30,000		(0)
		負債			23,832	35,784	32,167		(▲ 3,617)
			流動負債		16,929	27,600	22,960		(▲ 4,640)
			固定負債		6,903	8,184	9,207		(+1,023)
		正味財産			98,230	102,167	109,236		(+7,069)
		借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

講師派遣事業、防災物品等販売事業収入等の増加により、経常収益が増となり、資産も増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	169,575	174,420	177,120	(+2,700)
市業務委託料	169,575	174,420	177,120	(+2,700)
うち随意契約	169,575	174,420	177,120	(+2,700)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	2,962	3,647	4,166	(+519)
うち市業務委託分	2,962	3,647	4,166	(+519)
再委託率	(1.8%)	(2.3%)	(2.5%)	(+0.3%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
⑴健全性	剰余金	72,167千円	79,236千円	(+7,069千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	74.1%	77.3%	(+3.2%)	正味財産÷資産
	流動比率	359.3%	443.2%	(+83.9%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	38.0%	36.3%	(▲1.7%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
⑵マネジメント	職員一人当り経常収益	4,487千円	4,576千円	(+89千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	72.4%	71.9%	(▲0.6%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	334千円	359千円	(+25千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	7.5%	7.8%	(+0.4%)	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	67.9%	67.6%	(▲0.3%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	67.9%	67.6%	(▲0.3%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（公財）札幌市生涯学習振興財団	所管課（記入者）	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課 担当　齋藤　電話　011-211-3871
基本財産	50,000千円	本市出資額	25,000千円　（出資割合　50.0%　）
設立年月日	平成11年4月1日	出資年月日	平成11年4月1日
設立経緯	経済・社会の潮流・環境は絶えず変化しており、これらに対応するため、自らが主体的に学ぶ「生涯学習」の場が求められている。また、行政改革の一環として、市の出資団体の見直しを行い、芸術文化分野と生涯学習分野をそれぞれ一元化して整理し直し、その中で生涯学習分野の一元化として、従来財団法人札幌市教育文化財団が担ってきた視聴覚教育の指導等を継承し、さらに総合的・体系的な生涯学習事業を効率的に展開していくために、行政と市民のパートナーシップによる事業推進を図ることを目的として当該財団を設立した。（平成25年4月に公益財団法人に移行）	設立目的	札幌市における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに市民の学習活動を総合的に支援し、もって生涯学習の推進に寄与することを目的とする。
代表者	理事長（常勤）　西村　喜憲（市ＯＢ）		
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② （公財）札幌市生涯学習振興財団　(50.0%)　③ ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒063－0051札幌市宮の沢1条1丁目 電話 011－671－2210　電子メール http://chieria.slp.or.jp/		

2　実施事業

(1)事業概要	生涯学習の普及振興に資する事業の実施、生涯学習センター及び青少年科学館の管理運営

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 生涯学習センター管理運営業務	○	480,105	480,868	▲763	4	生涯学習センターの管理運営を通じ、学習機会の提供やボランティアの育成、地域課題の把握に関する調査などを行うことにより、地域における生涯学習の普及振興を促進する。
② 青少年科学館管理運営業務	○	457,428	487,261	▲29,833	5	青少年科学館の管理運営を通じ、科学及び天文に関する展示、実習・実験、講習会などを行うことにより、地域における生涯学習の普及振興を促進する。
③				0		
④				0		
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
合計		937,533 (100.0%)	968,129	▲30,596		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤理事	1	常勤管理職	14
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	4
本市派遣職員	0	本市派遣職員	1
プロパー	0	プロパー	9
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	69
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	5
本市派遣職員	0	本市派遣職員	2
プロパー	0	プロパー	21
その他	0	その他	41
常勤役員合計	1	常勤職員合計	83
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	9
本市派遣職員	0	本市派遣職員	3
プロパー	0	プロパー	30
その他	0	その他	41
非常勤理事	7	非常勤職員	6
非常勤監事	2		
役員総数	10	職員総数	89

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	10	人
30歳代	11	人
40歳代	7	人
50歳代	2	人
60歳代	0	人
平均年齢	35.3	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2	年
監事の任期	2	年
代表権のある役員の就任年月	H28.4.1	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**777,256**	**939,430**	**937,944**	**(100.0%)**	**(▲ 1,486)**
				経常費用（②）	783,004	926,472	968,128		(+41,656)
				うち管理費等	9,095	9,430	9,625	(1.0%)	(+195)
				うち人件費	352,860	386,746	398,186	(42.5%)	(+11,440)
				当期経常増減額（③=①−②）	▲ 5,748	12,958	▲ 30,184		(▲ 43,142)
		当期正味財産増減額			**5,818**	**11,517**	**▲ 31,833**		**(▲ 43,350)**
	貸借対照表	資産			343,962	402,759	388,772		(▲ 13,987)
			流動資産		185,359	227,291	210,436		(▲ 16,855)
			固定資産		158,603	175,468	178,336		(+2,868)
				うち基本財産	50,000	50,000	50,000		(0)
		負債			91,846	139,126	156,972		(+17,846)
			流動負債		73,728	112,308	133,920		(+21,612)
			固定負債		18,118	26,818	23,052		(▲ 3,766)
		正味財産			252,116	263,633	231,800		(▲ 31,833)
		借入金残高			0	0	0		(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

・今年度は青少年科学館のプラネタリウム更新に伴う休止の影響により、観覧料が前年度から24,876千円減少したが、経常収益は、前年度から1,486千円の減に留まった。

・内部留保資金等活用計画の実施により、前年度から経常費用は41,656千円の増となり、資産は13,987千円の減となった。

・なお、負債は、流動負債（未払い金）の増加により前年度から17,846千円の増となったが、主なものは、清掃や警備等の委託業務や内部留保資金等活用計画に伴う実施分の３月の支払いであり、既に支払い済である。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	0	0	3,083	(+3,083)
市委託料	654,795	720,350	742,816	(+22,466)
市業務委託料	40,516	19,798	16,474	(▲ 3,324)
うち随意契約	40,516	19,798	16,474	(▲ 3,324)
市指定管理費	614,279	700,552	726,342	(+25,790)
うち非公募	614,279	700,552	726,342	(+25,790)
（参考）再委託額	204,518	263,322	250,899	(▲ 12,423)
うち市業務委託分	19,526	1,797	1,334	(▲ 463)
再委託率	(31.2%)	(36.6%)	(33.8%)	(▲ 2.8%)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	92,356	179,416	152,303	(▲ 27,113)
うち非公募	92,356	179,416	152,303	(▲ 27,113)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	（前年比）	備　考
(1)健全性	剰余金	213,633千円	181,800千円	(▲ 31,833千円)	正味財産−基本財産
	自己資本比率	65.5%	59.6%	(▲5.8%)	正味財産÷資産
	流動比率	202.4%	157.1%	(▲45.2%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	66.6%	76.9%	(+10.4%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り経常収益	10,924千円	9,978千円	(▲ 945千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	41.2%	42.5%	(+1.3%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	110千円	102千円	(▲ 7千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	1.0%	1.0%	(+0.0%)	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度（収入）	95.8%	95.8%	(▲0.0%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	95.8%	95.8%	(▲0.0%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金･交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金･交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

平成28年度　出資団体評価シート

1　基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	（公財）札幌市学校給食会	所管課（記入者）	教育委員会生涯学習部保健給食課給食係 担当　浅川　　電話　011-211-3833
基本財産	125,000千円	本市出資額	10,000千円　（出資割合　8.0%　）
設立年月日	平成26年4月1日	出資年月日	昭和56年9月30日
設立経緯	学校給食用物資の安定調達を目指して昭和49年12月に任意団体として設立し、昭和56年８月に財団法人化、平成26年4月に公益財団法人に移行した。	設立目的	札幌市立小中学校及び特別支援学校の学校給食において、より安全で良質な物資を安定調達し、給食を通して実施される食育を物資調達面から支援するとともに、児童生徒に対する食育を普及奨励、推進することにより、児童生徒の健康の保持増進及び健全な発育に寄与すること、また豊かな人間性を涵養することを目的とする。
代表者	理事長（非常勤）　川嶋英輝（市現職）		
主な出資者	① 札幌市学校給食会　(92.0%)　② 札幌市　(8.0%)　③ ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒060-0002 札幌市中央区北２条西２丁目１５番地ＳＴＶ北２条ビル 電話 011-211-3897　電子メール		

2　実施事業

(1)事業概要	札幌市立の学校給食に必要な物資の調達及び食育推進並びに普及奨励、児童生徒の健全な発育に寄与する。

(2)主要事業

❶事業名	❷事業の有効性（注）	❸事業収支(27年度 経常増減)(単位:千円) 収入	費用	差	参照ページ	❹出資目的と当該事業との具体的な関連性
① 物資調達事業	◎	3,739,824	3,739,375	449	4	学校給食を円滑に実施するために不可欠な物資を調達する事業であり、学校給食実施校の指導的立場である札幌市の出資目的に合致する。
② 食育推進事業	◎	0	188	▲188	5	児童への食育を推進するため、学校給食に使用されている青果物の生産地を訪れ、実体験を通して、食物や学校給食の大切さに関する理解を深める事業であり、札幌市の出資目的に合致する。
③ 普及奨励事業	◎	0	616	▲616	6	ホームページ及び広報紙、学校給食展を通して、学校給食の役割をはじめ、情報を提供することにより、食物や学校給食の大切さに関する理解を深める事業であり、札幌市の出資目的に合致する。
④ その他の事業	◎	0	194	▲194	7	物資の安全に関する情報収集及び調査をはじめ、会議出席による他都市の情報収集、食の安全に関する協定の締結等、学校給食を支援する事業であり、札幌市の出資目的に合致する。
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
合計		3,739,824 (100.0%)	3,740,373	▲549		

（注）❷欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」○：「出ているが高める余地がある」×：「出ていない」

※実施事業の詳細は４ページ以降を参照。

3　団体職員構成員等

（平成28年4月1日現在）

役員	（単位：人）	職員	（単位：人）
常勤理事	1	常勤管理職	1
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	1
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	0
その他	0	その他	0
常勤監事	0	常勤一般職	4
本市ＯＢ	0	本市ＯＢ	2
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	2
その他	0	その他	0
常勤役員合計	1	常勤職員合計	5
本市ＯＢ	1	本市ＯＢ	3
本市派遣職員	0	本市派遣職員	0
プロパー	0	プロパー	2
その他	0	その他	0
非常勤理事	5	非常勤職員	2
非常勤監事	2		
役員総数	8	職員総数	7

プロパー職員の年齢構成		
10歳代	0	人
20歳代	0	人
30歳代	0	人
40歳代	1	人
50歳代	1	人
60歳代	0	人
平均年齢	47.1	歳

（平成28年7月1日現在）

理事の任期	2　年
監事の任期	4　年
代表権のある役員の就任年月	H27.6

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（単位：千円）

区　分				25年度決算	26年度決算	27年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	一般正味財産増減	経常増減	**経常収益（①）**	**3,314,368**	**3,522,759**	**3,740,767** (100.0%)	**(+218,008)**
				経常費用（②）	**3,315,552**	**3,525,340**	**3,740,373**	**(+215,033)**
				うち管理費等	47,365	18,665	17,100 (0.5%)	(▲ 1,565)
				うち人件費	25,381	26,502	25,831 (0.7%)	(▲ 671)
				当期経常増減額（③＝①－②）	**▲ 1,184**	**▲ 2,581**	**394**	**(+2,975)**
		当期正味財産増減額			**▲ 1,184**	**▲ 2,581**	**2,975**	**(+5,556)**
	貸借対照表	資産			502,310	563,281	565,288	(+2,007)
			流動資産		220,704	284,346	286,083	(+1,737)
			固定資産		281,606	278,935	279,205	(+270)
			うち基本財産		125,000	125,000	125,000	(0)
		負債			223,053	286,605	288,217	(+1,612)
			流動負債		221,166	284,446	285,782	(+1,336)
			固定負債		1,887	2,159	2,435	(+276)
		正味財産			279,257	276,676	277,071	(+395)
		借入金残高			0	0	0	(0)

27年度決算の概要

＜当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等＞

(1) 経常収益及び経常費用の増の主な要因は、いずれも学校給食用物資取扱額の増によるものである。
(2) 流動資産及び流動負債の増の主な要因は、給食物資未収金及び同未払金の増によるものである。
(3) 公益法人基準の適合性については、収支相償、公益事業比率、遊休財産保有制限、正味財産僅少等の要件を満たしている。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（単位：千円）

区　分	25年度決算	26年度決算	27年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	0	(0)
市委託料	0	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)
（参考）再委託額	0	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金	0	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	0	(0)
うち非公募	0	0	0	(0)

6　財務指標等の状況

項　目		26年度	27年度	(前年比)	備　考
(1)健全性	剰余金	151,676千円	152,071千円	(+395千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	49.1%	49.0%	(▲0.1%)	正味財産÷資産
	流動比率	100.0%	100.1%	(+0.1%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	100.8%	100.8%	(▲0.0%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	0.0%	0.0%	(0.0%)	借入金残高÷資産
(2)マネジメント	職員一人当り経常収益	440,345千円	467,596千円	(+27,251千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率（経常収益比）	0.8%	0.7%	(▲0.1%)	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,333千円	2,138千円	(▲ 196千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率（経常収益比）	0.5%	0.5%	(▲0.1%)	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度（収入）	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	市収入(注2)÷経常収益

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)
(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入